

有価証券報告書

第78期

自 平成28年4月 1日
至 平成29年3月31日

林兼産業株式会社

E00443

第78期（自平成28年4月1日 至平成29年3月31日）

有価証券報告書

- 本書は金融商品取引法第24条第1項に基づく有価証券報告書を、同法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し、提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 本書には、上記の方法により提出した有価証券報告書に添付された監査報告書及び上記の有価証券報告書と併せて提出した内部統制報告書・確認書を末尾に綴じ込んでおります。

林兼産業株式会社

目 次

	頁
第78期 有価証券報告書	
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【沿革】	4
3 【事業の内容】	5
4 【関係会社の状況】	7
5 【従業員の状況】	8
第2 【事業の状況】	9
1 【業績等の概要】	9
2 【生産、受注及び販売の状況】	11
3 【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】	12
4 【事業等のリスク】	13
5 【経営上の重要な契約等】	14
6 【研究開発活動】	14
7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	16
第3 【設備の状況】	17
1 【設備投資等の概要】	17
2 【主要な設備の状況】	17
3 【設備の新設、除却等の計画】	19
第4 【提出会社の状況】	20
1 【株式等の状況】	20
2 【自己株式の取得等の状況】	23
3 【配当政策】	24
4 【株価の推移】	24
5 【役員の状況】	25
6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】	28
第5 【経理の状況】	37
1 【連結財務諸表等】	38
2 【財務諸表等】	78
第6 【提出会社の株式事務の概要】	90
第7 【提出会社の参考情報】	91
1 【提出会社の親会社等の情報】	91
2 【その他の参考情報】	91
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	92
監査報告書	
内部統制報告書	
確認書	

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 中国財務局長

【提出日】 平成29年6月27日

【事業年度】 第78期(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

【会社名】 林兼産業株式会社

【英訳名】 Hayashikane Sangyo Co.,Ltd.

【代表者の役職氏名】 取締役社長 熊山忠和

【本店の所在の場所】 山口県下関市大和町二丁目4番8号

【電話番号】 下関(083)266-0214

【事務連絡者氏名】 管理本部 経理部長 宮崎一郎

【最寄りの連絡場所】 山口県下関市大和町二丁目4番8号

【電話番号】 下関(083)266-0214

【事務連絡者氏名】 管理本部 経理部長 宮崎一郎

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第74期	第75期	第76期	第77期	第78期
決算年月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月	平成29年3月
売上高 (千円)	45,482,444	45,939,981	47,664,475	48,245,864	45,235,983
経常利益又は 経常損失 (△) (千円)	355,757	△19,228	448,571	706,505	1,099,114
親会社株主に帰属する 当期純利益又は 親会社株主に帰属する 当期純損失 (△) (千円)	351,945	△35,966	383,836	384,009	693,951
包括利益 (千円)	533,619	4,587	931,478	397,722	1,513,581
純資産額 (千円)	4,618,934	4,313,483	5,026,031	5,414,549	6,940,219
総資産額 (千円)	27,455,216	26,155,187	27,022,138	26,906,375	27,722,513
1株当たり純資産額 (円)	45.88	42.20	49.68	535.69	696.72
1株当たり当期 純利益金額又は 当期純損失金額 (△) (円)	3.95	△0.40	4.31	43.13	77.94
潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益金額 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	14.9	14.4	16.4	17.7	22.4
自己資本利益率 (%)	9.2	△0.9	9.6	8.4	12.6
株価収益率 (倍)	21.3	△188.2	23.2	23.4	11.1
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	258,986	120,892	859,485	1,114,950	2,538,182
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	△504,870	△279,881	△386,215	△427,344	△452,645
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	△427,798	△82,586	△908,831	△669,484	△1,409,776
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	2,075,989	1,834,053	1,397,896	1,415,375	2,090,358
従業員数 〔外、平均臨時雇用者数〕 (人)	604 〔227〕	570 〔225〕	551 〔295〕	541 〔417〕	552 〔486〕

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、第74期、第76期、第77期及び第78期は潜在株式が存在しないため、第75期は1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 平成28年10月1日付で普通株式10株について1株の割合で株式併合を行っております。第77期の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額を算定しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第74期	第75期	第76期	第77期	第78期
決算年月	平成25年 3月	平成26年 3月	平成27年 3月	平成28年 3月	平成29年 3月
売上高 (千円)	45,807,299	46,239,603	47,878,141	48,642,481	45,333,813
経常利益又は 経常損失 (△) (千円)	216,309	△127,584	293,286	404,911	862,892
当期純利益又は 当期純損失 (△) (千円)	144,901	△99,191	295,537	202,814	590,002
資本金 (千円)	3,415,020	3,415,020	3,415,020	3,415,020	3,415,020
発行済株式総数 (千株)	89,100	89,100	89,100	8,910	8,910
純資産額 (千円)	3,814,646	3,720,948	4,091,158	4,230,745	5,494,064
総資産額 (千円)	23,249,842	21,931,721	22,407,831	22,151,067	22,558,010
1株当たり純資産額 (円)	42.84	41.79	45.95	475.17	617.07
1株当たり配当額 (1株当たり中間配当額) (円)	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)	10.00 (—)
1株当たり当期 純利益金額又は 当期純損失金額 (△) (円)	1.63	△1.11	3.32	22.78	66.27
潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益金額 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	16.4	17.0	18.3	19.1	24.4
自己資本利益率 (%)	3.9	△2.6	7.8	4.9	12.1
株価収益率 (倍)	51.6	△68.2	30.1	44.3	13.0
配当性向 (%)	—	—	—	—	15.1
従業員数 〔外、平均臨時雇用者数〕 (人)	342 〔147〕	318 〔150〕	302 〔199〕	297 〔320〕	290 〔393〕

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、第74期、第76期、第77期及び第78期は潜在株式が存在しないため、第75期は1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 平成28年10月1日付で普通株式10株について1株の割合で株式併合を行っております。第77期の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額を算定しております。

2 【沿革】

- 昭和16年1月 企業整備により、当時山口県下にあった缶詰製造業者が合同出資して、山口県合同缶詰株式会社を設立。
- 昭和22年6月 山口県缶詰株式会社に社名を変更。
- 昭和25年10月 日新缶詰株式会社に社名を変更。
- 昭和27年4月 下関市に飼料工場を建設。
- 昭和30年1月 林兼産業株式会社を吸収合併し、新社名を林兼産業株式会社に変更。
- 昭和34年8月 下関市に第一食品工場を建設。
- 昭和36年8月 大阪市に第一食品工場を建設。
- 昭和37年5月 下関飼料工場を増設。
- 昭和37年5月 株式を東京、大阪証券取引所市場第2部および福岡証券取引所に上場。
- 昭和39年12月 本社社屋および研究棟を建設。
- 昭和42年2月 株式を東京、大阪証券取引所市場第1部に上場。
- 昭和43年5月 下関市に第二食品工場を建設。
- 昭和44年4月 林兼畜産株式会社を設立、養豚・種鶏事業を同社へ移管。
- 昭和45年6月 都城市に畜肉ハム・ソーセージの原料処理工場を建設。
- 昭和51年2月 林兼冷蔵株式会社(連結子会社)を設立。
- 昭和53年10月 林兼コンピューター株式会社(連結子会社)を設立。
- 昭和61年11月 林兼ポトリ株式会社(現 キリシマドリームファーム株式会社・連結子会社)を設立し、林兼畜産株式会社の事業を同社へ移管。
- 昭和63年9月 林兼冷蔵(株)第二冷凍工場を建設。
- 平成3年7月 有限会社平安海産(連結子会社)を設立。
- 平成5年3月 下関市に長府工場(養魚用飼料)を建設。
- 平成5年4月 大阪市に第二食品工場を建設。
- 平成8年12月 林兼フーズ株式会社(連結子会社)を設立。
- 平成18年10月 都城ウエルネスミート株式会社(連結子会社)を設立。
- 平成21年3月 有限会社桜林養鰻の株式を追加取得し、同社を連結子会社とする。
- 平成22年7月 大阪証券取引市場第1部および福岡証券取引所の上場を廃止。
- 平成22年12月 マレーシア国内に合弁会社OMAKANE SDN. BHD.(持分法適用の非連結子会社)を設立。

3 【事業の内容】

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社、連結子会社7社、持分法適用の非連結子会社1社、持分法適用の関連会社3社、及び持分法非適用の関連会社1社の計13社で構成されており、水産食品・畜産食品・飼料の製造・販売を主な内容として、事業活動を展開しております。

当社及び当社の関係会社の事業における当社及び関係会社の位置付け及びセグメントとの関連は、次のとおりです。なお、以下に示す区分は、セグメントと同一の区分です。

水産食品事業 当社において魚肉ねり製品及び機能性食品を製造しております。魚肉ねり製品は主としてマルハニチロ㈱が総販売元として販売を行い、機能性食品は当社が得意先及び一般顧客に販売しております。

また、持分法適用会社であるOMAKANE SDN. BHD. は、マレーシア国内でハラール認証を受けたソーセージの仕入、販売を行っております。

畜産食品事業 当社は、豚肉など畜産物を主原料とする食肉加工品を製造し、これとともに食肉などの商品を「霧島」等のブランドで販売しております。なお、主原料である豚肉の一部は連結子会社であるキシマドリームファーム㈱において肥育し、連結子会社である都城ウエルネスミート㈱でと畜したものを使用しております。また、連結子会社である林兼フーズ㈱は、食肉加工品を生産し、当社、得意先及び一般顧客に販売しております。

飼料事業

[配合飼料] 当社において養魚用、家畜用、家きん用飼料を西日本の得意先及び一般顧客に販売しております。養魚用飼料は当社において製造し、家畜用、家きん用飼料については外部からの仕入、又は製造委託によっており、持分法適用会社である志布志飼料㈱はその一部を受託製造しております。また、連結子会社であるキシマドリームファーム㈱は、当社から仕入れた家畜用飼料で豚を肥育し、持分法適用会社である㈱ベツケイは当社から仕入れた配合飼料の販売を行っております。

[水産物および畜産物] 当社において養魚用、家畜用、家きん用飼料の販売先で生産された水産物及び畜産物を得意先及び一般顧客に販売しております。

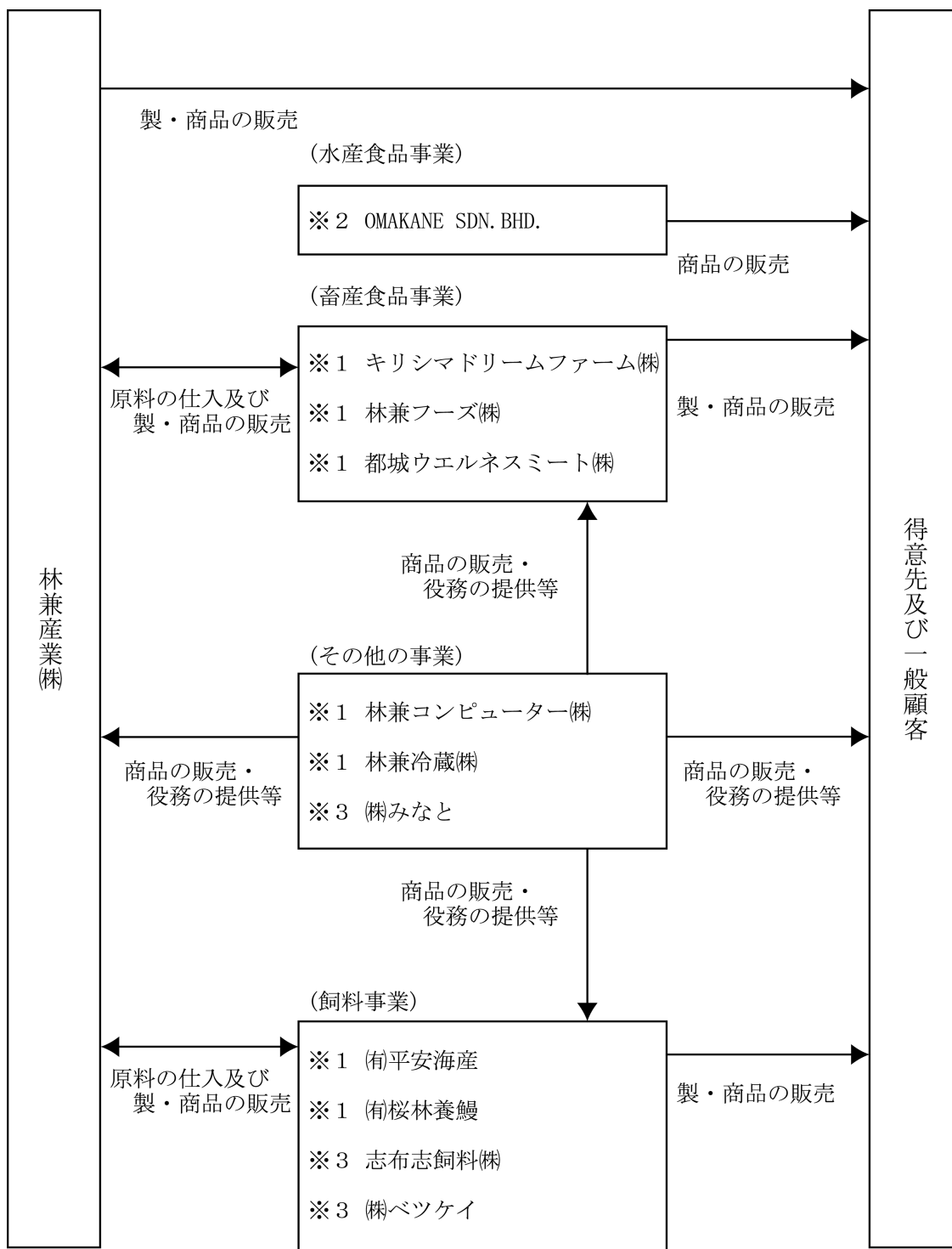
連結子会社である㈱平安海産は、水産物の一部を製造加工し、当社を通じて販売しております。また、連結子会社である㈱桜林養鰻は、当社に役務を提供し、水産物の仕入、販売を行っております。

その他の事業

当社は、主として旧生産工場である大阪工場等を外部へ賃貸しております。

連結子会社である林兼冷蔵㈱においては、主として当社グループを含む得意先及び一般顧客の原料及び製品の保管業務を行い、連結子会社である林兼コンピューター㈱は、当社グループを含む得意先及び一般顧客の情報処理を請け負っております。また、持分法適用会社である㈱みなどは当社及び林兼冷蔵㈱の業務の一部を請け負っております。

事業の系統図は、次のとおりです。



(注) 各社は、以下のように分類しております。

- ※1…連結子会社
- ※2…持分法適用非連結子会社
- ※3…持分法適用関連会社

なお、OMAKANE SURIMI SDN. BHD. (持分法非適用の関連会社)は重要性が無いため、上記からは除いております。

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の所有 (又は被所有) 割合(%)	関係内容
(連結子会社)					
キリシマドリームファーム㈱	宮崎県 都城市	100,000	畜産食品事業	100.0	当社より飼育用飼料を購入し、当社は豚枝肉を仕入れております。 役員の兼任 有 債務保証 有
林兼フーズ㈱	山口県 美祿市	10,000	畜産食品事業	100.0	当社より原料の一部を購入し、当社は食肉加工品等を仕入れております。 債務保証 有
都城ウエルネスミート㈱	宮崎県 都城市	10,000	畜産食品事業	100.0	当社が生産者から仕入れる豚枝肉の処理等を行っております。
(有)平安海産	熊本県 天草市	10,000	飼料事業	100.0	当社より原料の一部を購入し、当社は水産加工品を仕入れております。 役員の兼任 有 債務保証 有
(有)桜林養鰻	鹿児島県 志布志市	3,000	飼料事業	100.0	当社は鰻の養殖を委託し、当社よりその成魚を仕入れております。また、当社より土地等の一部を賃借しております。
林兼コンピューター㈱(注)3	山口県 下関市	10,000	その他の事業 (情報処理事業)	47.4 [2.3]	当社より事務所を賃借し、当社は電算機処理の委託及び電算機を賃借しております。 役員の兼任 有
林兼冷蔵㈱(注)3	山口県 下関市	50,000	その他の事業 (冷蔵倉庫事業)	47.1	当社の原料及び製品等の保管をしております。また、当社は土地等の一部を賃借しております。 役員の兼任 有
(持分法適用関連会社)					
㈱みなど	山口県 下関市	10,000	その他の事業 (請負業)	33.3	当社の製造工程の一部を請け負っております。
志布志飼料㈱	鹿児島県 志布志市	200,000	飼料事業	32.5	当社の配合飼料を受託製造しております。 役員の兼任 有
㈱バツケイ(注)4	大分県 別府市	15,000	飼料事業	18.3	当社より配合飼料を購入しております。

(注) 1 「主要な事業の内容」欄には、セグメント情報に記載された名称を記載しております。

2 議決権の所有割合の[]内は、間接所有割合で内数です。

3 持分は100分の50以下ですが、実質的に支配しているため子会社としたものです。

4 持分は100分の20未満ですが、実質的な影響力を持っているため関連会社としたものです。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成29年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
水産食品事業	75 [85]
畜産食品事業	210 [340]
飼料事業	93 [32]
その他の事業	117 [13]
全社(共通)	57 [16]
合計	552 [486]

- (注) 1 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は[]内に年間の平均人員を外数で記載しております。なお、臨時従業員には、準社員、臨時雇員、パートタイマー及び嘱託契約の従業員を含み、派遣社員を除いております。
- 2 前連結会計年度に比べ臨時従業員数が69名増加しております。主な理由は、業容拡大に伴い期中採用が増加したことによるものです。

(2) 提出会社の状況

平成29年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
290 [393]	42.5	19.6	5,503,518

セグメントの名称	従業員数(人)
水産食品事業	75 [85]
畜産食品事業	86 [271]
飼料事業	72 [21]
全社(共通)	57 [16]
合計	290 [393]

- (注) 1 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は[]内に年間の平均人員を外数で記載しております。なお、臨時従業員には、準社員、臨時雇員、パートタイマー及び嘱託契約の従業員を含み、派遣社員を除いております。
- 2 前事業年度に比べ臨時従業員数が73名増加しております。主な理由は、業容拡大に伴い期中採用が増加したことによるものです。
- 3 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

当社には労働組合があり、日本食品関連産業労働組合総連合会に所属しております。平成29年3月末の組合員は252名であり、労使関係について特に記載すべき事項はありません。

なお、連結子会社には労働組合はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度のわが国経済は、一部に改善の遅れが見られるものの、雇用・所得環境の改善が続く緩やかな回復基調で推移いたしました。食品業界におきましては、景気の先行き不透明感から個人消費が低調に推移するなど、メーカー各社は厳しい経営環境に置かれました。

このような状況のなか、当社グループは当連結会計年度からの2ヵ年を「強化」の期間とし、「人財育成」および「基盤整備」を基本方針とする「第三次中期経営計画」（平成29年3月期～平成30年3月期）をスタートさせました。これまでに取り組んできた経営資源の選択と集中、売上拡大戦略をベースに、安定的な利益確保に向けて構造強化を図り、持続的な事業発展を目指しております。

「人財育成」については、課題解決による能力向上をテーマに、新人事評価制度の構築やOJT、QC活動等、あらゆる手段を活用して個々の能力開発や技術レベルの向上を図っており、「基盤整備」については、前計画の基本方針である「売上最大」「品質最高」「経費最小」に継続して取り組み、一層の強化に努めております。また、今後拡大すべき部門の組織強化を行い将来に向けた体制整備に努めるなか、当社は人員増強による営業拠点拡充のため、昨年4月に大阪支社を開設いたしました。大消費地である関西地区を中心に、営業活動の強化および売上の拡大を図っております。

当連結会計年度の当社グループの売上高は、養魚用飼料や肉類の売上減少などにより452億35百万円（前期比6.2%減少）となりました。損益面におきましては、主原料価格の安定的推移により営業利益11億38百万円（前期比39.0%増加）、経常利益10億99百万円（前期比55.6%増加）となりました。親会社株主に帰属する当期純利益は、海外子会社の事業撤退による特別損失（事業整理損失引当金繰入額）99百万円の計上などもありましたが、6億93百万円（前期比80.7%増加）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりです。

①水産食品事業

魚肉ねり製品におきましては、市場の縮小傾向を背景に国内生産量が減少するなか、海外への輸出量が増加したことにより、ほぼ前年並みの売上となりました。

機能性食品におきましては、機能性食品素材カツオエラスチンや高齢者向けソフト食「ソフミート」の拡販に努め、新規取引が増加したことにより、増収となりました。

これらにより、売上高は40億69百万円（前期比5.2%増加）、セグメント利益（営業利益）は19百万円（前期は83百万円の損失）となりました。

②畜産食品事業

ハム・ソーセージ等食肉加工品におきましては、食肉加工品の国内生産量が前年並に推移するなか、OEM（相手先ブランド供給）製品の販売数量が減少したことにより、減収となりました。

肉類におきましては、鶏肉の販売数量減少や豚肉の販売単価下落により、減収となりました。

調理食品におきましては、惣菜の販売数量が減少したことにより、減収となりました。

これらにより、売上高は198億55百万円（前期比6.3%減少）、セグメント利益（営業利益）は豚肉の販売単価下落などもあり5億89百万円（前期比20.3%減少）となりました。

③飼料事業

養魚用飼料におきましては、国内生産量が前年を上回るなか、値下げや為替の影響による輸出量減少などにより、減収となりました。

水産物におきましては、活魚の取り扱い量が減少したことにより、減収となりました。

畜産用飼料におきましては、原材料価格の低下を受けて値下げを行ったことにより、減収となりました。

これらにより、売上高は189億97百万円（前期比9.6%減少）となりました。損益面においては、原材料価格の安定的推移や生産性向上およびコスト削減に努めたことなどによりセグメント利益（営業利益）は14億13百万円（前期比48.4%増加）となりました。

④その他の事業

その他の事業におきましては、売上高は23億13百万円（前期比6.8%増加）、営業利益は1億61百万円（前期比27.8%減少）となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度末における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、営業活動によるキャッシュ・フローは増加したものの、投資活動によるキャッシュ・フロー、財務活動によるキャッシュ・フローは減少し、前連結会計年度末に比べ6億74百万円増加の20億90百万円（前期末比47.7%増加）となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における営業活動による資金の増加は25億38百万円（前期は11億14百万円の増加）となりました。これは主に、仕入債務の減少額が3億99百万円あったものの、税金等調整前当期純利益の計上が9億65百万円、たな卸資産の減少額が9億27百万円あったことなどによるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における投資活動による資金の減少は4億52百万円（前期は4億27百万円の減少）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出が3億22百万円あったことなどによるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における財務活動による資金の減少は14億9百万円（前期は6億69百万円の減少）となりました。これは主に長期借入れによる収入が13億48百万円あったものの、長期借入金の返済による支出が17億73百万円、短期借入金の純減少額が7億80百万円あったことなどによるものです。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりです。

セグメントの名称	金額(千円)	前期比(%)
水産食品事業	3,045,979	△1.2
畜産食品事業	13,941,026	+0.3
飼料事業	19,256,548	△5.5
合計	36,243,555	△3.0

(注) 1 金額は販売価格によっており、セグメント間の内部振替前の数値によっております。

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 商品仕入実績

当連結会計年度における商品仕入実績をセグメントごとに示すと、次のとおりです。

セグメントの名称	金額(千円)	前期比(%)
水産食品事業	386,550	+5.0
畜産食品事業	6,150,429	△13.1
飼料事業	2,837,513	△17.8
その他の事業	1,027,618	+5.0
合計	10,402,111	△12.4

(注) 1 セグメント間の取引については相殺消去しております。

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりです。

セグメントの名称	金額(千円)	前期比(%)
水産食品事業	4,069,450	+5.2
畜産食品事業	19,855,127	△6.3
飼料事業	18,997,586	△9.6
その他の事業	2,313,819	+6.8
合計	45,235,983	△6.2

(注) 1 セグメント間の取引については相殺消去しております。

2 当連結会計年度における主な相手先別の販売実績及び総販売実績に対する割合は、次のとおりです。

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
マルハニチロ(株)	8,953,315	18.6	8,227,948	18.2

(注) 総販売実績に対する割合が10%以上のものについて記載しております。

3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものです。

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「売り手によし、買い手によし、世間によし、三方よし」を規範とし、飼料の生産から食品の販売まで取り扱う垂直型メーカーとして「安全・安心」で「良質」な製品を提供することを通じて、豊かな食文化の実現に貢献することを経営理念としております。

当社グループは、昨年4月からの2カ年を企業体質の「強化」の期間として「第三次中期経営計画」を策定し実行中です。安定的な利益確保に向けて構造強化を図り、持続的な事業発展を目指しております。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、収益力向上による企業価値を表す客観的な指標として、売上高経常利益率2%を当面の目標値としております。

(3) 中長期的な経営戦略

「第三次中期経営計画」では、「人財育成」「基盤整備」を基本方針としております。また、「第二次中期経営計画」における基本方針「売上最大」「品質最高」「経費最小」の施策についても引続き強化して実践することで、効果の拡大を図ってまいります。「人財育成」については、課題解決による能力向上をテーマに、新人事評価制度の構築やOJT、QC活動等、あらゆる手段を活用して個々の能力開発や技術レベルの向上を図ってまいります。「基盤整備」については、各所の業務を厳しく点検し、重要度選別を行うとともに、スクラップを含め、限られた資源を重要度の高いものに集中配分してまいります。拡大すべき部門については組織強化を行い、将来に向けた体制整備に努めてまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

当社を取巻く原料事情は、今後も厳しい状況が続くものと思われまます。魚肉ねり製品の主原料であるすり身、食肉加工品の主原料である豚肉、養魚用飼料の主原料である魚粉などは相場変動により収益を圧迫する要因となります。このような状況のなか、「第三次中期経営計画」では、企業体質の「強化」を事業戦略の最大テーマとして掲げました。「第三次中期経営計画」初年度における連結業績につきましては、生産性の向上やコスト削減に努めたことにより、収益面において当初の計画を上回る結果となりました。今後も人財育成と基盤整備をグループ全体で推し進めていくことにより、外部環境の変化に柔軟に対応しうる「ぶれない事業」を構築し、先行き不透明な事業環境にも左右されない力強い企業として持続的な事業発展を目指してまいります。

4 【事業等のリスク】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものです。

当社グループは、事業展開上リスクとなる可能性のある主な要因として、次のように認識しております。なお、記載のリスクは、当社グループの事業に関する全てのリスクを網羅したものではありません。

(1) 特定の取引先への依存

当社グループは、主に魚肉ねり製品、養魚用飼料においてマルハニチロ株式会社への売上比率が高く、売上高全体に占める割合は18.2%となっております。同社との取引は安定的に推移しておりますが、この取引に支障が生じた場合には、業績に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 水・畜産物相場等

当社グループは、水・畜産物の加工品、豚肉、牛肉などの取り扱いが多く、水・畜産物相場の変動により業績に影響を及ぼす可能性があります。また、飼料事業における配合飼料の販売先には水・畜産物の生産者が多く含まれるため、生産物の市場相場が大幅に低下した場合には、その販売先の経営状況悪化により、債権回収に問題が発生することや債務保証に対する保証債務の履行を求められる可能性があります。

(3) 原材料仕入価格の変動

当社グループで製造する主な製品の主原料の多くは農・畜産物や水産物です。このため、産地での天候不順などによる収穫量の減少や、先物相場における投機の過熱などは、大幅な価格変動を与える要因となり、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 為替変動リスク

当社グループは、原材料などの輸入および製品などの輸出入において外貨建取引を行っていること、ならびに外貨建の資産を保有していることから、急激な為替変動があった場合、業績に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 食品の安全性

当社グループは、食品の安全性がますます強く求められるなか、品質管理体制の強化を図り「安全・安心」に取り組んでおります。

しかしながら、当社グループの取り組みを超えた事象の発生や、食の安全を脅かすような社会全般にわたる問題が発生した場合には、業績に影響を及ぼす可能性があります。

(6) 金利の変動

当社グループは、資金需要に対してその内容や財政状況および金融環境を考慮し、調達の種類・期間・方法を判断しております。今後の金利の変動に備え、固定金利・変動金利を適宜組み合わせることで調達を行っておりますが、金利が上昇した場合には支払利息が増加し、業績に影響を及ぼす可能性があります。

(7) 自然災害等のリスク

地震や台風などの大規模災害の発生により、当社グループの事業所が被害を受け、事業活動の停止や多額の復旧費用の支出などの甚大な損害を被る可能性があります。また、飼料事業における配合飼料の販売先には水・畜産物の生産者が多く含まれ、これらの事業所が被害を受けた場合には、売上高の減少やその販売先の経営状況悪化による債権回収に係る問題の発生、あるいは保証債務の履行を求められることなどにより、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

当社グループ（当社及び連結子会社）は、日本の食卓を安全で、豊かで、楽しいものにすることを基本方針として、新しい食品素材の開発から製品の開発、環境に配慮した配合飼料の開発等、幅広い研究開発活動を行っております。

研究開発体制は、当社の開発部、品質保証部、品質管理課、事業開発課、商品開発課、研究課、水産研究センター、家畜魚類診療所および各子会社の研究開発部門により推進されており、研究開発要員はグループ全体で72名です。

当連結会計年度におけるグループ全体の研究開発費は4億94百万円であり、各セグメント別の研究の目的、主要課題、研究成果及び研究開発費は、次のとおりです。

(1) 水産食品事業及び畜産食品事業

水産食品事業及び畜産食品事業における研究開発の基本方針として、

- ① 大手食品メーカーおよび異業種との協働型新規食品の開発
- ② 受託食肉加工品（OEM）の迅速かつ効率的開発
- ③ 高齢者社会に対応した健康志向食品及び機能性食品の開発
- ④ 天然物由来機能性素材（健康食品及び化粧品素材）の研究・開発

以上4項目を研究開発テーマとし、当社の開発部を中心に品質保証部、品質管理課、事業開発課、商品開発課、林兼フーズ㈱の研究開発部門と連携し、水産食品事業及び畜産食品事業一体として研究開発活動を推進しております。

研究開発テーマの内、特に注力しているのは天然物由来機能性素材の研究・開発であり、当連結会計年度における主な取り組みは、機能性素材の試験管内試験、動物試験やヒト臨床試験の実施によるエビデンスの蓄積と成果発表で、その内容は以下の通りです。

・エラスチン

機能性食品表示制度対応商品の分析等の対応

カツオエラスチン摂取による血管弾性及び血管内皮機能への効果確認のための臨床試験を実施

・アスコフィランHS

マウスを用いた肺炎モデル試験などによる免疫に関するエビデンスを蓄積

・ヒシエキス

LDLコレステロールの糖化抑制試験や脂肪分解作用試験を実施

これらの成果については学会、展示会での発表や商業誌への投稿などで公表しております。

さらに、大学及び異業種企業との共同研究により、有望な機能性を有する食品及び素材の開発、製品化を推進しております。

なお、当連結会計年度における研究開発費は3億81百万円です。

(2) 飼料事業

飼料事業における研究開発は、「食の安全・安心」を基本として、生産物の安全性と環境への配慮を重視した配合飼料の開発に重点をおき、素材から製品まで幅広い分野で行っております。

養魚用飼料は、「自然に魚に人にやさしい飼料」を研究開発の基本方針として、

- ① 環境への負担が少なく生産性向上能力を併せ持つ高性能E P飼料の開発と普及
- ② 魚が本来有する恒常性維持能力や健康維持能力の向上を目的とした機能性飼料の開発と普及
- ③ 見た目と味で満足させる高品質養殖魚の生産に寄与する肉質改善飼料開発
- ④ 供給・価格の安定しない魚粉に依存しない新時代養魚用飼料の開発
- ⑤ 難治性魚病対策や魚の衛生対策の確立

以上5項目をテーマに掲げて、当社研究課、水産研究センターおよび家畜魚類診療所が一体となって研究開発に取り組んでおります。

当連結会計年度における養魚用飼料の主な成果は、商品開発では、マグロ用配合飼料「ツナフード」改良、海外市場への拡販ツールとして、ハタ用専用飼料の投入に成功しました。リニューアルした「ツナフード」は、フレコン等大容量包装を可能にし、大手マグロ養殖業者でのハンドリング性を更に向上させることが可能になりました。ハタ用飼料は、ハタ類の成長と品質を左右する色調改善の両面を満たす専用飼料の開発です。また、特許では、クロマグロ稚魚用飼料の開発において、国立研究開発法人 水産研究・教育機構と共同出願を1件行いました。

継続中のものとしては、当社が販売する魚種用全てで魚粉に依存しない新時代飼料の開発、抗寄生虫や抗病性等の養殖生産性改善効果を有する機能性飼料開発などがあります。また、外部機関との共同研究として、国立研究開発法人 水産研究・教育機構等の産官学研究機関と「クロマグロ養殖用の高機能、高効率餌料の開発事業」に取り組んでおります。その他、九州大学、鹿児島大学及び長崎総合水産試験場と共同研究開発に取り組んでおります。

畜産用飼料は、黒豚や赤鶏に代表される高品質・高付加価値生産物を育てる飼料の開発に注力しております。

なお、当連結会計年度における研究開発費は1億12百万円です。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものです。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。また、この連結財務諸表の作成にあたって、一部将来の見積もりに基づき作成されているものについては、当社グループにおける過去の実績や将来の計画を検討し、合理的と考えられる事項に基づいて作成しております。これらの詳細については、「第5 経理の状況 1 (1)連結財務諸表 注記事項 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載しております。

(2) 当連結会計年度の財政状態及び経営成績の分析

(財政状態)

(資産)

当連結会計年度末における資産合計は277億22百万円となり、前連結会計年度末に比べ8億16百万円増加となりました。

流動資産の減少（前期末比2億79百万円減少）は、主に現金及び預金が4億円増加したものの、原材料及び貯蔵品が4億23百万円、仕掛品が4億9百万円減少したことなどによるものであり、固定資産の増加（前期末比10億95百万円増加）は、主に破産更生債権等が1億87百万円減少したものの、投資有価証券が11億66百万円、リース資産（純額）が2億86百万円増加したことなどによるものです。

(負債及び純資産)

当連結会計年度末における負債合計は207億82百万円となり、前連結会計年度末に比べ7億9百万円減少となりました。

流動負債の減少（前期末比12億円減少）は、主に未払法人税等が1億9百万円増加したものの、短期借入金が14億円減少したことなどによるものであり、固定負債の増加（前期末比4億91百万円増加）は、主に長期借入金が1億29百万円減少したものの、繰延税金負債が3億12百万円、リース債務が2億82百万円増加したことなどによるものです。

当連結会計年度末における純資産合計は69億40百万円となり、前連結会計年度末に比べ15億25百万円増加しました。これは主にその他有価証券評価差額金が7億20百万円増加したことや、親会社株主に帰属する当期純利益を6億93百万円計上したことなどによるものです。

(経営成績)

「1 業績等の概要、(1) 業績」を参照ください。

(3) 経営成績に重要な影響を与える要因について

「4 事業等のリスク」を参照ください。

(4) 戦略的現状と見通し

「3 経営方針、経営環境及び対処すべき課題等、(3) 中長期的な経営戦略 及び (4) 会社の対処すべき課題」を参照ください。

(5) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

「1 業績等の概要、(2) キャッシュ・フロー」を参照ください。

(6) 経営者の問題認識と今後の方針について

「3 経営方針、経営環境及び対処すべき課題等」及び「4 事業等のリスク」を参照ください。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当社グループ（当社及び連結子会社）は、製・商品の品質の維持・向上、また、省力化を中心とするコストダウンを図るための設備投資を実施し、その総額は975,452千円であり、セグメントごとの設備投資について示すと次のとおりです。

水産食品事業においては、品質の維持・向上、省力化等を目的とした設備投資を行い、その総額は290,312千円です。

畜産食品事業においては、品質の維持・向上、省力化等を目的とした設備投資を行い、その総額は433,049千円です。

飼料事業においては、品質の維持・向上、省力化等を目的とした設備投資を行い、その総額は187,409千円です。

2 【主要な設備の状況】

当社グループ(当社及び連結子会社)における主要な設備は、以下のとおりです。

(1) 水産食品事業

提出会社

平成29年3月31日現在

事業所名(所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(千円)						従業員数(人)
			建物及び構築物	機械装置及び運搬具	土地(面積㎡)	リース資産	その他	合計	
下関第一工場(山口県下関市)	水産食品事業	魚肉ねり製品製造設備	400,873	87,044	124,477(7,145)	381,247	5,486	999,129	50(81)

(2) 畜産食品事業

① 提出会社

平成29年3月31日現在

事業所名(所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(千円)						従業員数(人)
			建物及び構築物	機械装置及び運搬具	土地(面積㎡)	リース資産	その他	合計	
下関第二工場(山口県下関市)	畜産食品事業	食肉加工品製造設備	498,512	73,636	59,352(5,112)	133,942	2,074	767,518	17(104)
都城工場(宮崎県都城市)	畜産食品事業	食肉加工品製造設備	77,992	27,218	93,520(16,527)	143,497	683	342,913	19(143)

② 子会社

平成29年3月31日現在

会社名	事業所名(所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(千円)						従業員数(人)
				建物及び構築物	機械装置及び運搬具	土地(面積㎡)	リース資産	その他	合計	
キリシマドリームファーム(株)	養豚場(宮崎県都城市)	畜産食品事業	養豚設備	797,222	20,574	260,128(431,928)[1,188]	16,238	35,473	1,129,636	60(4)
林兼フーズ(株)	食品工場(山口県美祢市)	畜産食品事業	食肉加工品製造設備	136,474	22,356	4,032[23,679]	91,737	283	254,884	14(46)

(3) 飼料事業

提出会社

平成29年3月31日現在

事業所名(所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(千円)						従業員数 (人)
			建物及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 (面積㎡)	リース 資産	その他	合計	
下関飼料工場 (山口県下関市)	飼料事業	飼料製造設備	232,051	202,692	— [15,748]	113,234	8,757	556,737	47 (18)
長府工場 (山口県下関市)	飼料事業	飼料製造設備	228,394	389,449	608,584 (26,418)	43,650	3,882	1,273,960	21 (2)

(4) その他の事業

① 提出会社

平成29年3月31日現在

事業所名(所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(千円)						従業員数 (人)
			建物及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 (面積㎡)	リース 資産	その他	合計	
大阪工場 (大阪市港区)	その他の 事業	賃貸不動産	713,806	3,183	1,637,759 (21,257)	—	680	2,355,429	— (—)

② 子会社

平成29年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメン トの名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)						従業員数 (人)
				建物及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 (面積㎡)	リース 資産	その他	合計	
林兼 冷蔵㈱	第一冷凍 工場 第二冷凍 工場 (山口県 下関市)	その他の 事業	冷蔵倉庫	204,893	54,021	1,159,438 (12,445)	—	5,970	1,424,323	35 (10)

(注) 1 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品です。

2 土地及び建物の一部を賃借しており、賃借料は51,667千円です。賃借土地の面積については[]で外書しております。

3 従業員数の()は、臨時従業員数を外書したものです。

3 【設備の新設、除却等の計画】

当社グループ(当社及び連結子会社)の設備投資については、セグメントごとの経営計画に基づき計画しております。連結子会社の設備計画は原則的に各社が個別に策定しており、当社に報告されております。

当連結会計年度末現在における重要な設備の新設、改修等に係る投資予定金額は1,557,754千円ですが、その所要資金については、自己資金及び借入金等を充当する予定です。

主な設備の新設、除却等の計画は、以下のとおりです。

(1) 重要な設備の新設等

会社名 事業所名	所在地	セグメント の名称	設備の内容	投資予定金額(千円)		資金調達 方法	着手及び完了予定		完成後の 増加能力
				総額	既支払額		着手	完了	
林兼産業(株) 下関第一工場	山口県 下関市	水産食品 事業	魚肉ねり 製品製造 設備更新 等	363,404	—	銀行借入 ファイナ ンス・リ ース	平成29年 4月	平成30年 1月	—
林兼産業(株) 下関第二工場	山口県 下関市	畜産食品 事業	食肉加工 品製造設 備更新等	190,300	—	銀行借入 ファイナ ンス・リ ース	平成29年 4月	平成30年 3月	—
林兼産業(株) 都城工場	宮崎県 都城市	畜産食品 事業	食肉加工 品製造設 備更新等	181,300	—	銀行借入 ファイナ ンス・リ ース	平成29年 4月	平成30年 3月	—
林兼産業(株) 下関飼料工場	山口県 下関市	飼料事業	飼料製造 設備更新 等	96,300	—	銀行借入 ファイナ ンス・リ ース	平成29年 4月	平成30年 2月	—
林兼産業(株) 長府工場	山口県 下関市	飼料事業	飼料製造 設備更新 等	315,000	—	銀行借入 ファイナ ンス・リ ース	平成29年 4月	平成30年 3月	—

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 重要な設備の除却等

経常的な設備の更新のための除却等を除き、重要な設備の除却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	20,000,000
計	20,000,000

(注) 平成28年6月27日開催の第77期定時株主総会決議により、同年10月1日付で株式併合（10株を1株に併合）に伴う定款変更が行われ、発行可能株式総数は180,000,000株減少し、20,000,000株となっております。

② 【発行済株式】

種類	事業年度末 現在発行数(株) (平成29年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成29年6月27日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	8,910,000	8,910,000	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100株です。
計	8,910,000	8,910,000	—	—

(注) 平成28年6月27日開催の第77期定時株主総会決議により、同年10月1日付で株式併合（10株を1株に併合）を実施したため、発行済株式総数は80,190,000株減少し、8,910,000株となっております。また、同年5月13日開催の取締役会決議により、同年10月1日付で単元株式数を1,000株から100株に変更しております。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成24年8月3日(注1)	—	89,100	△1,039,979	3,415,020	△797,309	—
平成28年10月1日(注2)	△80,190	8,910	—	3,415,020	—	—

(注) 1 平成24年6月25日開催の第73期定時株主総会決議により、欠損金の填補のため同年8月3日付で資本金及び資本準備金を減少させております。

2 平成28年6月27日開催の第77期定時株主総会決議により、同年10月1日付で株式併合（10株を1株に併合）を実施したため、発行済株式総数が減少しております。

(6) 【所有者別状況】

平成29年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)							単元未満株式の状況(株)	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)	—	30	41	113	32	3	7,224	7,443	—
所有株式数(単元)	—	20,089	3,080	23,862	1,489	28	40,402	88,950	15,000
所有株式数の割合(%)	—	22.58	3.46	26.83	1.67	0.03	45.42	100.00	—

(注) 1 自己株式6,680株は、「個人その他」に1人・66単元および「単元未満株式の状況」に80株含めて記載しております。

なお、この自己株式数は株主名簿上の株式数であり、平成29年3月31日現在の実質所有株式数は6,580株です。

2 上記「その他の法人」には、証券保管振替機構名義の株式が1人・4単元含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成29年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
公益財団法人中部財団	山口県下関市大和町二丁目4番8号	730	8.19
マルハニチロ株式会社	東京都江東区豊洲三丁目2番20号	565	6.35
中部 緑	山口県下関市	400	4.48
三井物産株式会社 (常任代理人 資産管理サービス 信託銀行株式会社)	東京都千代田区丸の内一丁目1番3号 (東京都中央区晴海一丁目8番12号)	375	4.21
日本生命保険相互会社 (常任代理人 日本マスタートラスト信託銀行株式会社)	東京都千代田区丸の内一丁目6番6号 (東京都港区浜松町二丁目11番3号)	255	2.86
株式会社十八銀行	長崎県長崎市銅座町1番11号	253	2.83
損害保険ジャパン日本興亜株式会社	東京都新宿区西新宿一丁目26番1号	220	2.47
株式会社松岡	山口県下関市東大和町一丁目10番12号	201	2.26
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	172	1.93
株式会社山口銀行 (常任代理人 日本マスタートラスト信託銀行株式会社)	山口県下関市竹崎町四丁目2番36号 (東京都港区浜松町二丁目11番3号)	157	1.76
計	—	3,332	37.39

(注) 公益財団法人中部財団は、当社元会長故中部利三郎氏の遺志により、主として当社株式を基本財産とし、山口県内における社会福祉事業の助成等を目的として設立された法人です。

(8) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成29年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 6,500 (相互保有株式) 普通株式 1,000	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 8,887,500	88,874	—
単元未満株式	普通株式 15,000	—	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	8,910,000	—	—
総株主の議決権	—	88,874	—

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式400株(議決権4個)が含まれております。

2 「完全議決権株式(その他)」の欄には、株主名簿上は当社名義ですが、実質的に所有していない株式100株が含まれております。なお、当該株式については、議決権の数には含まれておりません。

3 「単元未満株式」の欄には、当社所有の自己株式80株が含まれております。

② 【自己株式等】

平成29年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 林兼産業株式会社	山口県下関市大和町二丁目 4番8号	6,500	—	6,500	0.07
(相互保有株式) 株式会社みなと	山口県下関市大和町一丁目 12番6号	1,000	—	1,000	0.01
計	—	7,500	—	7,500	0.08

(注) 上記のほか、株主名簿上は当社名義であるが、実質的に所有していない株式100株があります。なお、当該株式は①「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」の欄の普通株式に含まれております。

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号及び会社法第155条第9号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(平成28年10月14日)での決議状況 (取得日 平成28年10月14日)	85	76,622
当事業年度前における取得自己株式	—	—
当事業年度における取得自己株式	85	76,622
残存決議株式の総数及び価額の総額	—	—
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	—	—
当期間における取得自己株式	—	—
提出日現在の未行使割合(%)	—	—

(注) 平成28年6月27日開催の第77期定時株主総会決議により、同年10月1日付で株式併合(10株を1株に併合)を実施いたしました。これにより生じた1株に満たない端数につきまして、同年10月14日開催の取締役会決議により自己株式として買い取っております。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	1,650	204,997
当期間における取得自己株式	—	—

- (注) 1 平成28年6月27日開催の第77期定時株主総会決議により、同年10月1日付で株式併合(10株を1株に併合)を実施いたしました。当事業年度における取得自己株式1,650株の内訳は、株式併合前1,587株、株式併合後63株です。
- 2 当期間における取得自己株式には、平成29年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他(株式併合による減少)	57,896	—	—	—
保有自己株式数	6,580	—	6,580	—

- (注) 1 平成28年6月27日開催の第77期定時株主総会決議により、同年10月1日付で株式併合(10株を1株に併合)を実施いたしました。
- 2 当期間における保有自己株式数には、平成29年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取および買増請求による売渡による株式数は含まれておりません。

3 【配当政策】

当社の配当政策は、株主の皆様への適切な利益還元を経営の最重要施策の一つとして位置付け、業績に応じた適切な利益配分を行うことを基本としております。また、長期的な企業業績向上を目指し、設備投資に備えるための内部留保の充実を重視し、有効に投資したいと考えております。

当社は、年1回の剰余金の配当を行うことを基本としており、この剰余金の配当の決定機関は株主総会としております。

当事業年度の配当については、1株当たり10円の期末配当とさせていただきます。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりです。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
平成29年6月26日 定時株主総会決議	89,034	10

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第74期	第75期	第76期	第77期	第78期
決算年月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月	平成29年3月
最高(円)	110	116	119	195	106 (929)
最低(円)	59	73	70	80	80 (802)

(注) 1 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものです。

2 平成28年10月1日付で株式併合(10株を1株に併合)を実施したため、第78期の株価については株式併合前と株式併合後それぞれの期間ごとの最高・最低株価を記載しております。なお、()の前が株式併合前、()内が株式併合後の最高・最低株価となります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成28年10月	11月	12月	平成29年1月	2月	3月
最高(円)	913	929	884	886	883	880
最低(円)	851	802	847	849	851	855

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものです。

5 【役員の状況】

男性11名 女性0名 (役員のうち女性の比率0%)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役社長 (代表 取締役)		熊山 忠和	昭和21年12月4日生	昭和44年4月 当社入社 平成11年1月 当社飼料事業本部水産営業部長 平成13年6月 当社取締役飼料事業本部副部長兼水産営業部長 平成15年6月 当社常務取締役飼料事業担当 平成18年6月 当社専務取締役事業部門担当兼開発部担当 平成22年4月 当社専務取締役飼料事業部長 平成22年6月 当社専務取締役事業部門統括 平成23年6月 当社常務取締役事業部門統括 平成23年6月 当社常務取締役飼料事業部長 平成24年4月 当社代表取締役社長兼飼料事業部長 平成24年6月 当社代表取締役社長(現)	(注)3	10
専務取締役	内部統制室 担当 兼品質保証 部担当	中部 哲二	昭和43年8月5日生	平成6年4月 当社入社 平成20年5月 当社総合企画室部長 平成20年6月 当社取締役開発部担当 平成21年4月 当社取締役管理本部経営企画室担当 平成22年6月 当社常務取締役経営企画室担当 平成23年4月 当社常務取締役飼料事業部長兼経営企画室担当 平成23年6月 当社常務取締役経営企画室担当 平成24年6月 当社常務取締役経営企画室担当兼事業改革担当 平成26年4月 当社専務取締役経営企画室担当兼東京支社担当兼事業改革担当 平成27年6月 林兼冷蔵株式会社代表取締役社長(現) 平成27年6月 当社専務取締役経営企画室担当兼事業改革担当 平成28年6月 当社専務取締役管理本部長兼品質保証部担当 平成29年6月 当社専務取締役内部統制室担当兼品質保証部担当(現)	(注)3	57
常務取締役	飼料 事業部長	比嘉 幹男	昭和24年5月23日生	昭和49年4月 当社入社 平成14年4月 当社飼料事業部畜産営業部長 平成19年4月 当社執行役員飼料事業部副事業部長 平成20年6月 有限会社平安海産代表取締役社長(現) 平成21年6月 当社執行役員飼料事業部副事業部長兼業務部長兼畜産営業部長 平成22年12月 当社執行役員飼料事業部副事業部長兼業務部長兼水産営業部長 平成23年4月 当社執行役員飼料事業部副事業部長 平成24年6月 当社取締役飼料事業部長 平成26年10月 当社取締役飼料事業部長兼畜産部長 平成27年4月 当社取締役飼料事業部長 平成27年6月 当社常務取締役飼料事業部長(現)	(注)3	3
取締役		石川 達紘	昭和14年4月4日生	昭和40年4月 東京地方検察庁検事 平成元年9月 東京地方検察庁特別捜査部長 平成8年6月 最高検察庁公判部長 平成9年2月 東京地方検察庁検事正 平成11年4月 福岡高等検察庁検事長 平成12年11月 名古屋高等検察庁検事長 平成13年12月 弁護士登録(現) 平成16年6月 当社取締役(現)	(注)3	6

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	水産食品事業部長 兼開発部担当	西村 伊知郎	昭和30年3月31日生	昭和53年4月 大洋漁業株式会社（現マルハニチロ株式会社）入社 平成17年4月 マルハ株式会社（現マルハニチロ株式会社）東北支社長 平成20年4月 株式会社マルハニチロ食品（現マルハニチロ株式会社）市販用食品第二部長 平成22年4月 同社九州支社長 平成23年4月 当社出向 水産食品事業部部長 平成23年8月 当社入社 水産食品事業部副事業部長 平成24年5月 当社水産食品事業部長 平成24年6月 当社取締役水産食品事業部長兼業務部長 平成25年3月 OMAKANE SDN. BHD. 代表者（現） 平成25年6月 当社取締役水産食品事業部長兼水産食品営業部長 平成27年6月 当社取締役水産食品事業部長兼水産食品営業部長兼開発部担当 平成29年4月 当社取締役水産食品事業部長兼開発部担当（現）	(注) 3	2
取締役	畜産食品事業部長 兼東京支社担当 兼大阪支社担当	三井 宏	昭和30年7月30日生	昭和53年4月 当社入社 平成21年6月 株式会社林兼グリカ（現株式会社マルハニチロ九州）取締役営業部長（出向） 平成22年10月 当社水産食品事業部水産食品部専門役 平成23年2月 当社水産食品事業部業務統括部長 平成23年4月 当社水産食品事業部水産食品部営業部長 平成24年6月 当社東京支社長 平成27年4月 当社畜産食品事業部副事業部長 平成27年6月 当社取締役畜産食品事業部長兼東京支社担当 平成28年4月 当社取締役畜産食品事業部長兼大阪支社長兼東京支社担当 平成29年4月 当社取締役畜産食品事業部長兼東京支社担当兼大阪支社担当（現）	(注) 3	4
取締役	管理本部長 兼経営企画室長	高田 啓吾	昭和38年7月1日生	昭和63年4月 当社入社 平成23年4月 当社経営企画室長 平成29年6月 当社取締役管理本部長兼経営企画室長（現）	(注) 3	2
常任監査役 (常勤)		山本 昌信	昭和31年9月29日生	昭和54年4月 株式会社山口銀行入行 平成14年2月 同行祇園支店長 平成16年4月 同行大分支店長 平成17年6月 同行若松支店長 平成19年9月 同行八幡支店長 平成22年10月 同行防府支店長 平成23年6月 同行常勤監査役 平成26年6月 当社常任監査役（現）	(注) 4	1
監査役		大深 邦宏	昭和14年7月31日生	昭和38年1月 大洋漁業株式会社（現マルハニチロ株式会社）入社 平成2年10月 同社下関支社長 平成13年6月 大興製函株式会社代表取締役社長 平成13年6月 当社監査役（現） 平成18年6月 大興製函株式会社代表取締役社長退任	(注) 5	7

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
監査役		川崎 哲彦	昭和22年9月3日生	昭和45年4月 当社入社 平成12年4月 当社飼料事業本部製造部長 平成12年10月 当社経営企画室長 平成15年6月 当社取締役飼料事業部長 平成21年6月 株式会社林兼デリカ（現株式会社マルハニチロ九州）代表取締役社長 平成21年6月 当社取締役退任 平成22年10月 株式会社林兼デリカ（現株式会社マルハニチロ九州）代表取締役社長退任 平成27年6月 当社監査役（現）	(注) 6	3
監査役		桑原 望	昭和22年3月14日生	昭和45年4月 株式会社ガスター入社 昭和50年11月 社会保険労務士資格取得 昭和50年11月 桑原社会保険労務士事務所所長（現） 平成19年4月 特定社会保険労務士付記 平成29年6月 当社監査役（現）	(注) 7	—
計						98

- (注) 1 取締役石川達紘は、社外取締役です。
- 2 監査役山本昌信、大深邦宏および桑原望の3名は、社外監査役です。
- 3 取締役の任期は、平成29年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成30年3月期に係る定時株主総会終結の時までです。
- 4 監査役の任期は、平成26年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成30年3月期に係る定時株主総会終結の時までです。
- 5 監査役の任期は、平成28年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成32年3月期に係る定時株主総会終結の時までです。
- 6 監査役の任期は、平成27年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成31年3月期に係る定時株主総会終結の時までです。
- 7 監査役の任期は、平成29年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成33年3月期に係る定時株主総会終結の時までです。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

① 企業統治の体制の概要と理由

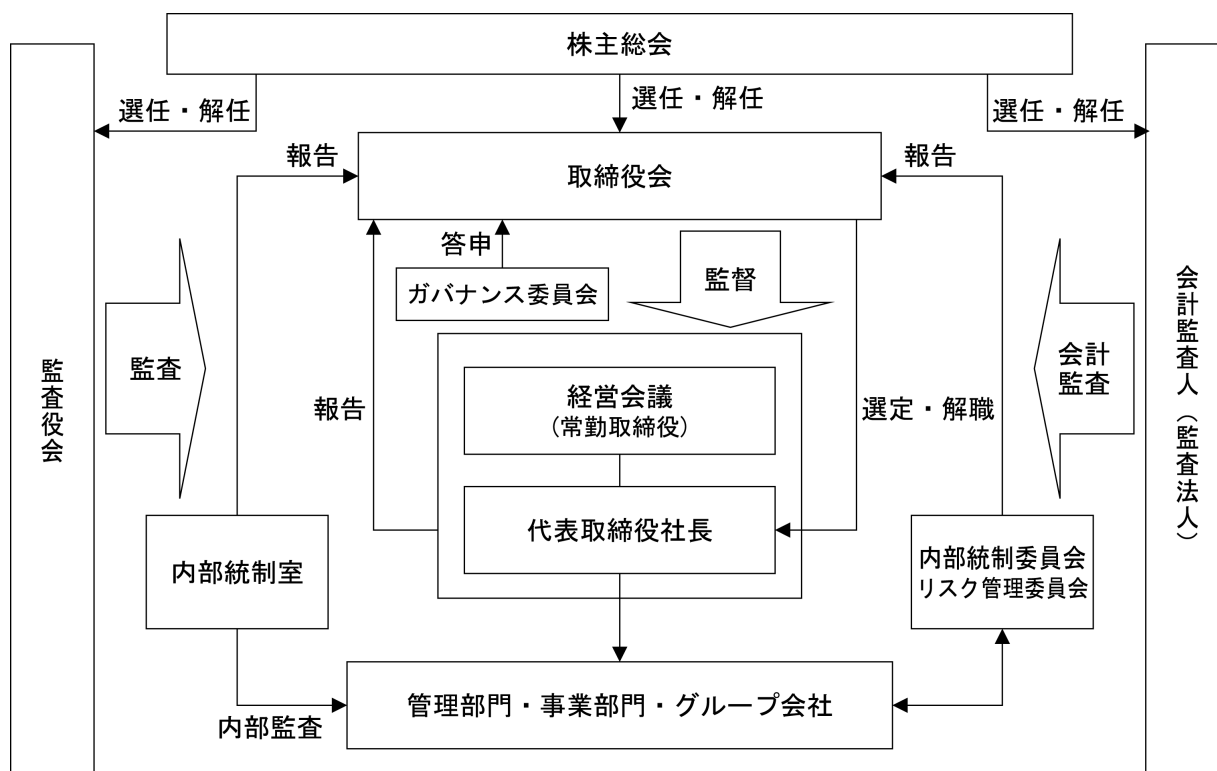
当社は監査役制度を採用しており、取締役は7名（うち社外取締役1名）、監査役は4名（うち社外監査役3名）で構成されております（有価証券報告書提出日現在）。

取締役会は毎月開催され、重要事項に関する決議を行うとともに各事業部門業績の進捗確認等を行っており、社外取締役からは弁護士としての専門的見地から当社の経営について有益な提言・助言を受けております。また、常勤取締役の出席する経営会議を毎月複数回開催し、重要事項を報告・審議して業務執行の意思疎通を図っております。

経営の透明性の確保については、社外取締役を委員長とするガバナンス委員会が、当社の取締役および監査役の候補者の指名、取締役報酬、ならびに取締役会全体の実効性についての分析・評価に関する事項につき協議し、取締役会に答申を行うこととしております。

当社においては、社外取締役、社外監査役を擁した監査役制度を基本とする体制が、経営監視を図り、企業価値の向上と効率的な経営を推進するに十分な機能を有していると判断しておりますので、現状の体制を採用しております。

当社のコーポレートガバナンス体制の模式図は次のとおりです。



② 内部統制システムおよびリスク管理体制の整備の状況

当社は、当社の業務ならびに当社および子会社から成る企業集団の業務の適正を確保するための体制を以下のとおり整備し、一層強化いたします。

イ 取締役および使用人の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制

当社は、食品メーカーとして、安全・安心な製品の提供を最重要課題と認識し、以下の体制によりコンプライアンス経営を組織的かつ効率的に推進します。

- ・ 企業倫理に関する行動憲章・行動指針に基づき、代表取締役社長が繰り返しその精神を役職員に伝えることにより、法令遵守および社会倫理の実践を企業活動の前提とすることを徹底します。また、社外取締役により取締役会の監視機能の充実を図ります。
- ・ 社内規程を整備するとともに、業務に関係する法令を遵守し、業務の適法性、適正性を確保するための体制を構築し、内部統制室において内部統制システムの整備・運用状況の評価を行い、毎月開催される内部統制委員会で結果を報告、審議し、一層の改善を図ります。
- ・ 内部統制室による継続的な職場研修など、従業員の遵法意識の啓発に努めます。
- ・ 業務上重要な法令に関する理解を深めるため、特定法令専任者制度に従い、法令ファイルの整備を義務付けて社内公開し、従業員への周知徹底を図ります。
- ・ 法令や社内規程に違反する行為を早期発見し、是正するために内部通報制度として、「企業倫理相談窓口」を活用します。また、企業倫理規程に基づき、倫理委員等により企業倫理に関する社内情報の収集に努めるとともに、法令違反等の情報を得た場合には、定められた手順に従って連絡と事実調査を行い、必要に応じリスク管理委員会を開催して対処します。
- ・ 内部統制室が内部監査規程に基づき、業務が法令や社内規程に適合することを随時監査します。

ロ 取締役の職務の執行に係る情報の保存および管理に関する体制

取締役の職務の執行に係る情報については、文書管理規程に基づき適切に保存・管理します。取締役および監査役は、常時これらの文書等を閲覧できるものとします。

ハ 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

以下のとおり、リスク管理体制の強化を図ります。

- ・ 当社の製品およびサービスに対するクレーム、天災、火災、その他事故、外部環境の急変、不祥事等が発生した非常時に適切かつ合理的に対処するため、リスク管理規程、リスク管理委員会規程、危機管理規程や品質管理規程等の社内規程に基づき危機管理・対処の体制を整備します。また、必要に応じて代表取締役社長を本部長とする対策本部を設置して対処します。
- ・ 品質管理委員会を設置して品質管理の効率的運用と意識の高揚を図るとともに、クレームが発生した際には適切に対応できるよう、報告体制と行動基準を整備します。
- ・ 信用リスクに対しては、与信限度管理に関する規則に定める基準に従って与信管理を行うとともに、債権管理委員会を開催して債権全般の管理状況をチェックします。

- ニ 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制
- 取締役が職務を執行するにあたり、以下の経営管理体制により効率性を確保します。
- ・ 中期経営計画および年度計画に基づき、事業部別に予算を策定し、予算・実績管理を実施して、毎月の業績報告会において報告・審議します。
 - ・ 取締役会規程および稟議規程により取締役会に付議すべき事項を定め、事前に議題に関する十分な資料を配布することにより、効率的に業務を執行します。
 - ・ 業務分掌規程および職務権限規程に基づき、適正に権限を委譲し、経営方針に従って効率的に業務を遂行します。
- ホ 当社および子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制
- 以下のとおり、当社グループ各社における業務の適正を確保します。
- ・ 定期的に行われる関係会社業績報告会およびグループ経営会議において子会社からの業務報告を受けるものとします。
 - ・ 子会社における損失の危険を把握した場合、その内容と程度、当社グループへの影響等について当社の取締役会および担当部署に報告します。
 - ・ 子会社を指導および育成するための管理手続きを定めた関係会社管理規程により、子会社を管理します。また、子会社において経営上重要な事項を決定する場合には、各子会社の稟議規程に基づき、当社が事前協議を行うことで、効率的な業務執行を確保します。
 - ・ 当社の内部統制室により、当社および子会社の業務が法令や社内規程に適合することを監査します。また、当社および子会社の取締役を対象とした倫理研修を定期的実施します。
- ヘ 監査役会がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項、当該使用人の取締役からの独立性に関する事項、当該使用人に対する指示の実効性の確保に関する事項
- ・ 監査役会より職務を補助する使用人を置くことを求められた場合は、適宜、専任または兼任による使用人を置くこととします。
 - ・ 監査役会の職務執行を補助する使用人の職務については取締役の指揮命令を受けないものとし、その任命、異動、懲戒、人事考課については、監査役会の同意を必要とすることとします。
- ト 当社および子会社の取締役および使用人等が当社監査役会または当社監査役に報告するための体制その他の当社監査役会または当社監査役への報告に関する体制、報告をしたことを理由として不利な取扱いを受けないことを確保するための体制
- 当社および子会社の取締役および使用人等が当社監査役会または当社監査役に報告すべき事項を下記のとおり定め、遅滞なく報告するものとし、報告の方法（報告者、報告受領者、報告時期等）については、取締役と監査役会との協議により決定します。また、報告者に対し、当該報告をしたことを理由として不利益な取扱いを行いません。
- ・ 当社および当社グループに著しい損害を及ぼす恐れのある事実
 - ・ 当社および当社グループの経営・業績に影響を及ぼす重要な事項
 - ・ 内部統制室が実施した内部監査の結果
 - ・ 企業倫理相談窓口への通報の状況
 - ・ その他コンプライアンスに関する重要事項
 - ・ その他取締役と監査役会との協議で定めた事項
- チ その他監査役会の監査が実効的に行われることを確保するための体制
- ・ 監査役会と代表取締役とは定期的に意見交換会を設定します。
 - ・ 監査役と内部統制室長は常に情報の共有を図り、緊密な連携をとることとします。
 - ・ 監査役会の職務の執行について生ずる費用は会社が支払うものとします。また、監査役会は、必要に応じて、会社の費用で弁護士、公認会計士等に相談することができることとします。

リ 反社会的勢力排除に向けた基本方針

- ・ 反社会的勢力に対しては毅然とした態度で対応し、一切の関係を持ちません。
- ・ 反社会的勢力からの接触には、管理本部総務部総務課を統括部署として組織的に対応し、不当な要求には断固として応じません。
- ・ 反社会的勢力への対応にあたっては、警察や外部専門機関と積極的に連携して対処します。

③ 内部監査および監査役監査

内部監査については、内部統制室（担当者4名）が各部および関係会社に対して日常業務の適正性、経営の合理性、債権管理等を監査する目的で定期的な監査を実施し、代表取締役社長に報告および提言を行っております。また、社内のコンプライアンス活動についても、内部統制室において企業倫理の確立や不正行為の防止に努めております。

監査役監査については、監査役（4名）全員が取締役会に出席するほか、常勤監査役（1名）は社内の各重要会議にも出席し、取締役の職務の執行を監査しております。また、監査役会を毎月開催し、監査役間の情報の共有を図るほか、会計監査人、内部統制室長とも緊密な連携をとっております。

さらに、常勤監査役（社外監査役）については、金融機関における長年の経験があり、財務および会計に関する相当程度の知見を有しております。

④ 社外取締役および社外監査役と当社との関係

当社は、社外取締役1名および社外監査役3名を選任しております。当社においては、社外取締役および社外監査役を選任するための独立性に関する基準または方針について特段の定めはありませんが、その選任に際しては経歴や当社との関係を踏まえて個別に独立性を判断しております。現在、社外役員の名氏と当社との間には特別の利害関係がないことで、社外役員としての独立性を確保しております。また、このうち、東京証券取引所の「上場管理等に関するガイドライン」に基づき特に独立性が高いと判断できる方につき、同取引所が指定を義務付ける一般株主と利益相反が生じるおそれのない独立役員として届出を行っております。社外取締役石川達紘氏および社外監査役桑原望氏については、現在および過去において上記「上場管理等に関するガイドラインⅢ 5.（3）の2」（当社の親会社または兄弟会社の業務執行者、当社を主要な取引先とする者もしくはその業務執行者または当社の主要取引先もしくはその業務執行者、当社から役員報酬以外に多額の金銭その他の財産を得ている者、等）に該当することがないことから、社外役員のなかでも特に独立性が高いと思われるため、独立役員に指定しております。なお、社外監査役山本昌信氏が使用人であった株式会社山口銀行は当社の主取引銀行であり、社外監査役大深邦宏氏が使用人であった大洋漁業株式会社（現マルハニチロ株式会社）は当社の主取引先であります。当社との取引において、両氏個人は直接利害関係を有しておりません。

社外取締役は、毎月開催される取締役会に出席し、弁護士としての専門的見地から主に当社のコンプライアンス体制の構築・維持についての発言を行っております。

各社外監査役は、毎月開催される取締役会に出席し、その知識と経験に基づき、議案・審議等に必要な発言を適宜行うとともに、内部統制の整備・運用状況の改善・向上のための提言を積極的に行っており、また、監査役会を毎月開催して監査役間の情報の共有を図るほか、会計監査人、内部統制室長とも緊密な連携をとっております。

当社は、この社外取締役および社外監査役の体制を継続することが、経営監視を図り、企業価値の向上と効率的な経営を推進するものと判断しております。

⑤ 取締役（業務執行取締役等である者を除く）および監査役との責任限定契約の内容の概要

当社は取締役（業務執行取締役等である者を除く）および監査役の全員と、会社法第423条第1項の賠償責任を限定する契約を締結しており、当契約に基づく損害賠償責任の限度額は、金100万円と法令の定める最低限度額のいずれか高い額としております。

⑥ 取締役の定数

当社の取締役は10名以内とする旨を定款に定めております。

⑦ 取締役の選任の決議要件

取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨およびその選任決議は累積投票によらないものとする旨を定款に定めております。

⑧ 自己株式の取得

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。これは、当社の業務または財産の状況、その他の事情に対応して、機動的に自己株式の買受けを行えるようにするためです。

⑨ 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものです。

⑩ 役員の報酬等

イ 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額および対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額 (百万円)				対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	88	88	—	—	—	6
監査役 (社外監査役を除く。)	2	2	—	—	—	1
社外役員	19	19	—	—	—	4

ロ 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

ハ 役員報酬等の額の決定に関する方針

当社は、会社業績や株主価値との連動性を高めることで、経営の透明性向上、企業競争力強化による業績向上につなげることを目的として、以下の内容の役員報酬制度を採用しております。

取締役の報酬は月額報酬と賞与で構成しております。月額報酬は、固定報酬である取締役報酬および代表報酬と、業績連動報酬である執行責任報酬で構成しております。また、監査役の報酬は固定報酬である月額報酬のみとしております。なお、固定報酬的色彩の強い取締役・監査役に対する役員退職慰労金については、平成21年6月27日開催の第70期定時株主総会終結の時をもってこれを廃止しており、平成21年6月までの在任期間に対応する退職慰労金の打切り支給に関して同株主総会において承認を得ております。

報酬等の決定方法については、取締役の月額報酬は、経営の透明性の確保を目的として設置されたガバナンス委員会の答申に基づき、株主総会の決議により決定した報酬等の総額の範囲内で取締役会において決定することとしております。なお、ガバナンス委員会は独立役員である社外取締役を委員長とすることとしており、業績連動報酬の算出については、取締役報酬算出規則により前年度の業績評価に基づき行われております。また、賞与は、会社業績等に応じ、株主総会の決議により決定することとしており、各取締役への配分額についてはガバナンス委員会の答申に基づき、取締役会において決定することとしております。

監査役の報酬については、株主総会の決議により決定した報酬等の総額の範囲内で、監査役の協議により決定することとしております。

⑪ 株式の保有状況

イ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 26銘柄

貸借対照表計上額の合計額 3,607,701千円

ロ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額および保有目的

(前事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
マルハニチロ(株)	541,545	1,136,702	取引関係円滑化のため
(株)十八銀行	1,093,127	273,281	取引関係円滑化のため
(株)山口フィナンシャルグループ	224,000	229,152	取引関係円滑化のため
(株)ライフコーポレーション	58,985	166,221	取引関係円滑化のため
損保ジャパン日本興亜ホールディングス(株)	47,250	150,633	取引関係円滑化のため
(株)広島銀行	275,895	113,392	取引関係円滑化のため
(株)リテールパートナーズ	96,072	104,719	取引関係円滑化のため
福留ハム(株)	112,000	45,136	取引関係円滑化のため
(株)クレハ	121,000	43,318	取引関係円滑化のため
(株)西日本シティ銀行	189,375	37,685	取引関係円滑化のため
(株)イズミ	7,062	34,286	取引関係円滑化のため
(株)平和堂	13,292	31,050	取引関係円滑化のため
OUGホールディングス(株)	63,000	14,553	取引関係円滑化のため
(株)ジー・テイスト	40,000	3,240	取引関係円滑化のため

(注) 当社の保有する特定投資株式の全て14銘柄について記載しております。

(当事業年度)
特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
マルハニチロ(株)	541,545	1,825,006	取引関係円滑化のため
(株)十八銀行	1,093,127	392,432	取引関係円滑化のため
(株)山口フィナンシャルグループ	224,000	270,368	取引関係円滑化のため
(株)ライフコーポレーション	59,497	193,663	取引関係円滑化のため
SOMPOホールディングス(株)	47,250	192,732	取引関係円滑化のため
(株)広島銀行	275,895	130,498	取引関係円滑化のため
(株)リテールパートナーズ	98,072	113,273	取引関係円滑化のため
(株)クレハ	12,100	59,229	取引関係円滑化のため
福留ハム(株)	112,000	48,160	取引関係円滑化のため
(株)西日本フィナンシャルホールディングス	37,875	42,154	取引関係円滑化のため
(株)平和堂	13,707	37,038	取引関係円滑化のため
(株)イズミ	7,062	35,274	取引関係円滑化のため
OUGホールディングス(株)	63,000	16,443	取引関係円滑化のため
(株)ジー・テイスト	40,000	3,080	取引関係円滑化のため

(注) 当社の保有する特定投資株式の全て14銘柄について記載しております。

ハ 保有目的が純投資目的である投資株式
該当銘柄はありません。

⑫ 会計監査の状況

当社の会計監査業務を執行した公認会計士は、業務執行社員である植木暢茂、中村尋人であり、いずれも監査法人大手門会計事務所にも所属しております。同監査法人及び当社の会計監査業務を執行した業務執行社員と当社との間には、特別の利害関係はありません。なお、当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士6名です。

(2) 【監査報酬の内容等】

① 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)
提出会社	20	—	20	—
連結子会社	—	—	—	—
計	20	—	20	—

② 【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

③ 【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

④ 【監査報酬の決定方針】

該当事項はありませんが、監査日程等を勘案した上で決定しております。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成していません。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成28年4月1日から平成29年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成28年4月1日から平成29年3月31日まで)の財務諸表について、監査法人大手門会計事務所による監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、又は会計基準等の変更等についての的確に対応する体制を整備するために、公益財団法人財務会計基準機構に加入し、同機構の行うセミナーへの参加、新会計基準等の情報入手等を行っております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

① 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,795,490	2,196,434
受取手形及び売掛金	4,245,481	4,286,486
商品及び製品	1,837,751	1,742,375
仕掛品	2,194,745	1,785,300
原材料及び貯蔵品	1,893,174	1,470,101
繰延税金資産	50,502	47,802
その他	140,043	340,709
貸倒引当金	△48,132	△39,585
流動資産合計	12,109,057	11,829,625
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	※3 17,354,134	※3 17,529,390
減価償却累計額	△13,770,507	△13,959,797
建物及び構築物 (純額)	※2 3,583,627	※2 3,569,593
機械装置及び運搬具	※3 8,545,093	※3 8,432,930
減価償却累計額	△7,459,988	△7,437,127
機械装置及び運搬具 (純額)	※2 1,085,105	※2 995,802
土地	※2 4,198,093	※2 4,198,093
リース資産	1,474,367	1,889,943
減価償却累計額	△651,547	△780,674
リース資産 (純額)	822,820	1,109,269
その他	856,734	860,249
減価償却累計額	△771,230	△767,168
その他 (純額)	※2 85,504	※2 93,081
有形固定資産合計	9,775,150	9,965,840
無形固定資産	36,046	33,912
投資その他の資産		
投資有価証券	※1,※2 3,235,743	※1,※2 4,402,600
破産更生債権等	2,898,643	2,711,402
繰延税金資産	64,734	30,230
その他	247,187	253,007
貸倒引当金	△1,460,187	△1,504,105
投資その他の資産合計	4,986,121	5,893,135
固定資産合計	14,797,318	15,892,888
資産合計	26,906,375	27,722,513

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,432,764	2,170,100
短期借入金	※2 10,086,484	※2 8,685,664
リース債務	236,266	275,078
未払法人税等	102,603	211,662
賞与引当金	223,350	284,105
その他	1,422,671	1,676,542
流動負債合計	14,504,141	13,303,153
固定負債		
長期借入金	※2 3,666,905	※2 3,537,741
リース債務	672,425	954,470
繰延税金負債	310,861	623,327
退職給付に係る負債	2,028,145	1,944,548
事業整理損失引当金	—	99,597
資産除去債務	55,930	50,000
その他	253,416	269,454
固定負債合計	6,987,684	7,479,140
負債合計	21,491,826	20,782,293
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,415,020	3,415,020
資本剰余金	5,989	8,971
利益剰余金	868,749	1,562,700
自己株式	△6,823	△7,105
株主資本合計	4,282,935	4,979,586
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	574,527	1,294,996
繰延ヘッジ損益	—	△1,709
為替換算調整勘定	6,675	11,751
退職給付に係る調整累計額	△94,640	△81,687
その他の包括利益累計額合計	486,562	1,223,352
非支配株主持分	645,051	737,280
純資産合計	5,414,549	6,940,219
負債純資産合計	26,906,375	27,722,513

②【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月 31日)
売上高	48,245,864	45,235,983
売上原価	※1,※2 41,189,864	※1,※2 37,909,771
売上総利益	7,056,000	7,326,212
販売費及び一般管理費	※2,※3 6,236,506	※2,※3 6,187,324
営業利益	819,494	1,138,888
営業外収益		
受取配当金	56,280	61,814
設備賃貸料	47,603	45,702
その他	106,454	132,131
営業外収益合計	210,338	239,648
営業外費用		
支払利息	277,484	235,576
その他	45,842	43,845
営業外費用合計	323,326	279,422
経常利益	706,505	1,099,114
特別利益		
投資有価証券売却益	22,707	—
国庫補助金	—	10,600
その他	114	83
特別利益合計	22,821	10,683
特別損失		
固定資産廃棄損	※4 47,030	※4 19,882
貸倒引当金繰入額	※5 136,482	—
事業整理損失引当金繰入額	—	※6 99,597
その他	3,451	24,702
特別損失合計	186,964	144,183
税金等調整前当期純利益	542,362	965,614
法人税、住民税及び事業税	127,658	239,302
法人税等調整額	△19,211	2,630
法人税等合計	108,447	241,933
当期純利益	433,915	723,680
非支配株主に帰属する当期純利益	49,906	29,729
親会社株主に帰属する当期純利益	384,009	693,951

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
当期純利益	433,915	723,680
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△61,581	773,585
繰延ヘッジ損益	—	△1,709
退職給付に係る調整額	21,242	12,953
持分法適用会社に対する持分相当額	4,145	5,070
その他の包括利益合計	※ △36,192	※ 789,900
包括利益	397,722	1,513,581
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	346,905	1,430,740
非支配株主に係る包括利益	50,816	82,840

③【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,415,020	5,989	484,740	△6,545	3,899,204
当期変動額					
親会社株主に帰属する当期純利益			384,009		384,009
自己株式の取得				△278	△278
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	384,009	△278	383,730
当期末残高	3,415,020	5,989	868,749	△6,823	4,282,935

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	637,055	2,493	△115,883	523,666	603,160	5,026,031
当期変動額						
親会社株主に帰属する当期純利益						384,009
自己株式の取得						△278
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△62,527	4,181	21,242	△37,103	41,890	4,787
当期変動額合計	△62,527	4,181	21,242	△37,103	41,890	388,517
当期末残高	574,527	6,675	△94,640	486,562	645,051	5,414,549

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,415,020	5,989	868,749	△6,823	4,282,935
当期変動額					
親会社株主に帰属する当期純利益			693,951		693,951
自己株式の取得				△281	△281
連結子会社株式の売却による持分の増減		2,981			2,981
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	2,981	693,951	△281	696,651
当期末残高	3,415,020	8,971	1,562,700	△7,105	4,979,586

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	574,527	—	6,675	△94,640	486,562	645,051	5,414,549
当期変動額							
親会社株主に帰属する当期純利益							693,951
自己株式の取得							△281
連結子会社株式の売却による持分の増減							2,981
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	720,469	△1,709	5,075	12,953	736,789	92,228	829,018
当期変動額合計	720,469	△1,709	5,075	12,953	736,789	92,228	1,525,670
当期末残高	1,294,996	△1,709	11,751	△81,687	1,223,352	737,280	6,940,219

④ 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	542,362	965,614
減価償却費	785,002	754,924
持分法による投資損益 (△は益)	3,565	12,742
固定資産売却損益 (△は益)	3,337	14,018
固定資産廃棄損	47,030	19,882
事業整理損失引当金の増減額 (△は減少)	—	99,597
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	224,019	35,371
賞与引当金の増減額 (△は減少)	52,553	60,754
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△57,136	△70,643
受取利息及び受取配当金	△62,203	△67,809
支払利息	277,484	235,576
為替差損益 (△は益)	13,463	14,525
売上債権の増減額 (△は増加)	285,479	160,995
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△426,690	927,894
仕入債務の増減額 (△は減少)	△218,770	△399,037
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△60,185	150,545
その他	△2,066	△55,498
小計	1,407,247	2,859,455
利息及び配当金の受取額	61,067	66,586
利息の支払額	△278,033	△235,678
法人税等の支払額	△75,330	△152,181
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,114,950	2,538,182
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△110,406	△60,001
定期預金の払戻による収入	135,005	10,000
有形固定資産の取得による支出	△458,925	△322,606
有形固定資産の売却による収入	31,349	9,169
無形固定資産の取得による支出	△5,875	△10,769
投資有価証券の取得による支出	△4,520	△26,835
投資有価証券の売却による収入	36,790	28
その他	△50,761	△51,631
投資活動によるキャッシュ・フロー	△427,344	△452,645

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△150,000	△780,000
長期借入れによる収入	1,681,000	1,348,000
長期借入金の返済による支出	△1,937,117	△1,773,944
リース債務の返済による支出	△254,162	△215,921
非支配株主への配当金の支払額	△8,926	△11,174
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の売却による収入	—	23,545
その他	△278	△281
財務活動によるキャッシュ・フロー	△669,484	△1,409,776
現金及び現金同等物に係る換算差額	△642	△777
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	17,478	674,983
現金及び現金同等物の期首残高	1,397,896	1,415,375
現金及び現金同等物の期末残高	※ 1,415,375	※ 2,090,358

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 7社

(2) 連結子会社の名称

キリシマドリームファーム株式会社

林兼フーズ株式会社

都城ウエルネスミート株式会社

有限会社平安海産

有限会社桜林養鰻

林兼コンピューター株式会社

林兼冷蔵株式会社

(3) 非連結子会社の名称等

OMAKANE SDN. BHD.

連結の範囲から除いた理由

非連結子会社は、小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためです。

2 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した非連結子会社数

1社

会社等の名称

OMAKANE SDN. BHD.

(2) 持分法を適用した関連会社数

3社

会社等の名称

株式会社みなと、志布志飼料株式会社、株式会社ベツケイ

(3) 持分法を適用しない関連会社の名称

OMAKANE SURIMI SDN. BHD.

持分法を適用しない理由

持分法を適用していない関連会社は、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

(4) 持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。

3 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

たな卸資産 移動平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法)を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物及び構築物 7～50年

機械装置及び運搬具 4～12年

無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当連結会計年度に見合う分を計上しております。

事業整理損失引当金

海外子会社の事業整理に伴い発生する損失に備えるため、当連結会計年度末における損失見積額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

② 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定率法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。なお、振当処理の要件を満たしている為替予約については振当処理により、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理によっております。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

為替予約…外貨建売上債権、外貨建仕入債務、外貨建予定取引
金利スワップ…長期借入金

③ ヘッジ方針

当社は輸出及び輸入取引における為替リスク、並びに金融取引における市場金利に関するリスクをヘッジする目的で行っております。

なお、デリバティブ取引については、実際の輸出及び輸入取引、並びに金融取引の金額を上限とし、投機目的のための取引は行わない方針です。

④ ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象のキャッシュ・フローの変動の累計とヘッジ手段のキャッシュ・フローの変動の累計を半期毎に比較し、両者の変動額等を基礎にして、ヘッジ有効性を評価しております。ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。

(6) のれんの償却方法及び償却期間

20年以内のその効果の及ぶ期間にわたって每期均等額償却しております。ただし、当該金額が重要性に乏しい場合は、発生年度の損益として処理しております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

① 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

② 連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

(表示方法の変更)

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度において独立掲記しておりました「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「投資有価証券売却損益」については、重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」に表示していた「投資有価証券売却損益」△22,707千円、「その他」20,640千円は、「その他」△2,066千円として組み替えております。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当連結会計年度から適用しております。

(連結貸借対照表関係)

※1 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりです。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
投資有価証券(株式)	207,163千円	226,574千円

※2 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は次のとおりです。

工場財団

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
建物及び構築物	2,714,989千円	2,748,905千円
機械装置及び運搬具	404,284	373,418
土地	1,287,267	1,287,267
その他(有形固定資産)	32,700	35,423
計	4,439,243	4,445,014

その他

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
建物及び構築物	88,479千円	78,537千円
その他(有形固定資産)	76	52
投資有価証券	1,217,825	1,770,913
計	1,306,381	1,849,503

計

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
建物及び構築物	2,803,469千円	2,827,443千円
機械装置及び運搬具	404,284	373,418
土地	1,287,267	1,287,267
その他(有形固定資産)	32,777	35,475
投資有価証券	1,217,825	1,770,913
計	5,745,625	6,294,517

担保付債務は次のとおりです。

工場財団

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
短期借入金	1,164,694千円	1,034,904千円
長期借入金	2,162,659	2,138,755
計	3,327,353	3,173,659

その他

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
短期借入金	242,900千円	225,400千円
長期借入金	488,950	399,550
計	731,850	624,950

計

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
短期借入金	1,407,594千円	1,260,304千円
長期借入金	2,651,609	2,538,305
計	4,059,203	3,798,609

※3 直接減額した圧縮記帳額

国庫補助金受入により有形固定資産の取得価額から控除している圧縮記帳額は、次のとおりです。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
建物及び構築物	2,133千円	12,733千円
機械装置及び運搬具	25,325	25,325
計	27,458	38,058

4 保証債務

連結会社以外の会社の金融機関からの借入金に対して、次のとおり債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
小豆屋水産㈱	100,000千円	100,000千円
赤鷄農業協同組合	73,760	49,136
計	173,760	149,136

(連結損益計算書関係)

※1 通常の販売目的で保有する棚卸資産の収益性の低下による簿価切下げ額は、次のとおりです。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
	44,646千円	35,628千円

※2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額は、次のとおりです。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
	495,715千円	494,244千円

※3 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は、次のとおりです。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
貸倒引当金繰入額	90,662千円	58,545千円
賞与引当金繰入額	108,042	138,809
退職給付費用	97,933	98,153
従業員給与	1,192,766	1,227,447
発送・配達費	1,621,172	1,523,725

※4 固定資産廃棄損の内容は次のとおりです。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
建物及び構築物	5,183千円	3,370千円
機械装置及び運搬具	34,932	15,265
リース資産	1,255	—
その他(有形固定資産)	1,097	1,246
無形固定資産	4,562	—
計	47,030	19,882

※5 貸倒引当金繰入額の内容は次のとおりです。

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

当社はマレーシアにおいて、同国内および他のイスラム圏向けにハラル食品事業を展開することを目的に、平成22年12月、同国の食品製造会社「OMCORP SDN. BHD.」と合弁会社「OMAKANE SDN. BHD.」(持分法適用非連結子会社)を設立し事業展開を図っております。しかしながら、マレーシア国内における当該製品の認知度は未だ不足しており、当初の販売目標を大きく下回って推移していることから、同事業に対する貸付金等の債権に対して貸倒引当金を計上いたしました。

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

該当事項はありません。

※6 事業整理損失引当金繰入額の内容は次のとおりです。

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

当社は、マレーシアにおいて、平成22年12月に現地の食品製造会社との合弁でOMAKANE SDN. BHD. を設立し、レトルトソーセージ事業の展開を図ってまいりましたが、設立以来収益化には至っておらず、事業継続について検討を重ねてまいりましたが、業績向上の見通しが立たない状況であるとの判断から事業撤退を決定し、事業撤退に伴い発生すると見込まれる損失額を計上いたしました。

(連結包括利益計算書関係)

※ その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	△87,483千円	1,120,623千円
組替調整額	△22,707	—
税効果調整前	△110,190	1,120,623
税効果額	48,609	△347,038
その他有価証券評価差額金	△61,581	773,585
繰延ヘッジ損益		
当期発生額	—	△1,709
組替調整額	—	—
税効果調整前	—	△1,709
税効果額	—	—
繰延ヘッジ損益	—	△1,709
退職給付に係る調整額		
当期発生額	△1,298	△5,831
組替調整額	22,540	18,785
税効果調整前	21,242	12,953
税効果額	—	—
退職給付に係る調整額	21,242	12,953
持分法適用会社に対する持分相当額		
当期発生額	4,145	5,070
その他の包括利益合計	△36,192	789,900

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	89,100,000	—	—	89,100,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	63,866	2,208	—	66,074

(注) 普通株式の自己株式数の増加2,208株は、単元未満株式の買取によるものです。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	89,100,000	—	80,190,000	8,910,000

(注) 普通株式の発行済株式数の減少80,190,000株は、平成28年10月1日付けで実施した株式併合(10株を1株に併合)によるものです。

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	66,074	1,735	60,896	6,913

(注) 1. 普通株式の自己株式数の増加は、単元未満株式の買取による増加1,650株、及び株式併合により生じた1株に満たない端数株の買取による増加85株です。

2. 普通株式の自己株式数の減少60,896株は、平成28年10月1日付けで実施した株式併合によるものです。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成29年6月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	89,034	10.00	平成29年3月31日	平成29年6月27日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
現金及び預金勘定	1,795,490千円	2,196,434千円
預入期間が3か月を超える 定期預金	△56,074	△106,075
当座借越	△324,040	—
現金及び現金同等物	1,415,375	2,090,358

(リース取引関係)

ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

①リース資産の内容

・有形固定資産

主として水産食品事業、畜産食品事業及び飼料事業における生産設備（機械装置及び運搬具）です。

・無形固定資産

ソフトウェアです。

②リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりです。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1)金融商品に対する取組み方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、資金調達については主に銀行借入によっております。デリバティブ取引は、外貨建金銭債権債務に係る将来の為替レートの変動リスク及び金利変動リスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針です。

(2)金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、当社グループの「与信限度管理に関する規則」に従い、各事業部門における債権管理担当部門が取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を行っております。

投資有価証券である株式は、市場価格の変動リスクに晒されております。これらは主に業務上の関係を有する企業の株式であり、定期的に把握された時価が取締役に報告されております。

営業債務である買掛金は、そのほとんどが1年以内の支払期日です。

借入金のうち、短期借入金は主に営業取引に係る資金調達であり、長期借入金は主に設備投資に係る資金調達です。

(3)金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

注記事項（デリバティブ取引関係）におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません。（（注2）を参照ください。）

前連結会計年度(平成28年3月31日)

(単位：千円)

	連結貸借対照表計上額	時 価	差 額
(1) 現金及び預金	1,795,490	1,795,490	—
(2) 受取手形及び売掛金	4,245,481	4,245,481	—
(3) 投資有価証券			
その他有価証券	2,779,582	2,779,582	—
(4) 破産更生債権等	2,898,643		
貸倒引当金(*1)	△1,460,044		
	1,438,599	1,438,599	—
資産計	10,259,153	10,259,153	—
(1) 支払手形及び買掛金	2,432,764	2,432,764	—
(2) 短期借入金	8,334,040	8,334,040	—
(3) 長期借入金(*2)	5,419,349	5,435,302	15,952
負債計	16,186,155	16,202,107	15,952
デリバティブ取引	—	—	—

(*1) 破産更生債権等に個別に計上している貸倒引当金を控除しております。

(*2) 長期借入金には、1年内返済予定長期借入金を含めております。

当連結会計年度(平成29年3月31日)

(単位：千円)

	連結貸借対照表計上額	時 価	差 額
(1) 現金及び預金	2,196,434	2,196,434	—
(2) 受取手形及び売掛金	4,286,486	4,286,486	—
(3) 投資有価証券			
その他有価証券	3,927,040	3,927,040	—
(4) 破産更生債権等	2,711,402		
貸倒引当金(*1)	△1,504,105		
	1,207,296	1,207,296	—
資産計	11,617,258	11,617,258	—
(1) 支払手形及び買掛金	2,170,100	2,170,100	—
(2) 短期借入金	7,230,000	7,230,000	—
(3) 長期借入金(*2)	4,993,405	5,003,216	9,811
負債計	14,393,506	14,403,317	9,811
デリバティブ取引	△1,709	△1,709	—

(*1) 破産更生債権等に個別に計上している貸倒引当金を控除しております。

(*2) 長期借入金には、1年内返済予定長期借入金を含めております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、並びに(2)受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

投資有価証券の時価については、株式は取引所の価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

(4) 破産更生債権等

破産更正債権等については、回収見込額等に基づいて貸倒見積額を算定しているため、時価は貸借対照表価額から現在の貸倒見積額を控除した金額に近似していることから、当該帳簿価額によっております。

負 債

(1) 支払手形及び買掛金、並びに(2)短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

デリバティブ取引

「デリバティブ取引関係」注記を参照ください。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額

(単位：千円)

区分	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
非上場株式	456,160	475,559

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3)投資有価証券 その他有価証券」には含めておりません。

(注3) 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成28年3月31日)

(単位：千円)

	1年以内
現金及び預金	1,795,490
受取手形及び売掛金	4,245,481
合計	6,040,971

当連結会計年度(平成29年3月31日)

(単位：千円)

	1年以内
現金及び預金	2,196,434
受取手形及び売掛金	4,286,486
合計	6,482,920

なお、破産更生債権等は、上記に含めておりません。

(注4) 短期借入金及び長期借入金の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度(平成28年3月31日)

(単位：千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
短期借入金	8,334,040	—	—	—	—	—
長期借入金	1,752,444	1,248,174	1,023,350	710,740	265,194	419,447

当連結会計年度(平成29年3月31日)

(単位：千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
短期借入金	7,230,000	—	—	—	—	—
長期借入金	1,455,664	1,285,310	973,700	627,154	235,078	416,499

(有価証券関係)

1 その他有価証券

前連結会計年度(平成28年3月31日)

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
(連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えるもの)			
株式	2,382,973	1,410,754	972,218
債券	—	—	—
その他	85,641	28,178	57,463
小計	2,468,614	1,438,932	1,029,681
(連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えないもの)			
株式	310,967	435,401	△124,434
債券	—	—	—
その他	—	—	—
小計	310,967	435,401	△124,434
合計	2,779,582	1,874,334	905,247

当連結会計年度(平成29年3月31日)

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
(連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えるもの)			
株式	3,802,075	1,807,089	1,994,985
債券	—	—	—
その他	82,810	28,178	54,632
小計	3,884,886	1,835,267	2,049,618
(連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えないもの)			
株式	42,154	65,902	△23,747
債券	—	—	—
その他	—	—	—
小計	42,154	65,902	△23,747
合計	3,927,040	1,901,169	2,025,871

2 連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度(平成28年3月31日)

区分	売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
株式	36,790	22,707	—
債券	—	—	—
その他	—	—	—
合計	36,790	22,707	—

当連結会計年度(平成29年3月31日)

区分	売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
株式	28	15	—
債券	—	—	—
その他	—	—	—
合計	28	15	—

(デリバティブ取引関係)

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 通貨関連

前連結会計年度(平成28年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(平成29年3月31日)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等(千円)	契約額等のうち1年超(千円)	時価(千円)
為替予約等の振当処理	為替予約取引 買建 米ドル	外貨建予定取引	314,719	—	△1,709

(注) 時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

(2) 金利関連

前連結会計年度(平成28年3月31日)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等(千円)	契約額等のうち1年超(千円)	時価(千円)
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金(注1)	885,500	571,500	(注2)

当連結会計年度(平成29年3月31日)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等(千円)	契約額等のうち1年超(千円)	時価(千円)
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金(注1)	571,500	310,500	(注2)

(注1) 想定元本を契約額等として表示しております。

(注2) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

(1) 当社及び連結子会社の退職給付制度

- ① 当社及び連結子会社5社は、確定給付型の制度として退職一時金制度を採用しております。連結子会社のうち3社は退職一時金制度と確定拠出型の制度である中小企業退職金共済制度を併用しており、退職一時金の一部は連結子会社が加入している中小企業退職金共済制度から退職者に直接支給されます。

当社を除く連結子会社5社はいずれも簡便法（期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法）により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。

- ② このほか連結子会社1社は確定拠出型の制度として中小企業退職金共済制度に加入しております。

(2) 制度別の補足説明

① 退職一時金制度（確定給付型）

	設定時期
林兼産業(株)	平成11年
キシマドリームファーム(株)	平成23年
林兼フーズ(株)	会社設立時

② 退職一時金制度と中小企業退職金共済制度を併用

	設定時期
(有)平安海産	会社設立時
林兼コンピューター(株)	昭和53年
林兼冷蔵(株)	平成13年

③ 中小企業退職金共済制度（確定拠出型）

	加入時期
(有)桜林養鰻	平成15年

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表（簡便法を適用した制度を除く。）

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
退職給付債務の期首残高	1,809,855	1,745,506
勤務費用	107,467	110,772
利息費用	11,912	11,486
数理計算上の差異の発生額	1,298	5,831
退職給付の支払額	△185,027	△198,399
退職給付債務の期末残高	1,745,506	1,675,196

(2) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整額

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
退職給付に係る負債の期首残高	296,668	282,639
退職給付費用	25,001	25,253
退職給付の支払額	△24,399	△25,470
中小企業退職金共済制度への拠出額	△14,631	△13,071
退職給付に係る負債の期末残高	282,639	269,352

(3) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

年金資産の保有会社はいずれも簡便法を採用しているため、記載しておりません。

(4) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債の調整表

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	377,878	330,077
年金資産（中小企業退職金共済制度）	△159,965	△135,396
	217,913	194,680
非積立型制度の退職給付債務	1,810,232	1,749,867
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	2,028,145	1,944,548

(注) 簡便法を適用した制度を含みます。

(5) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
勤務費用	107,467	110,772
利息費用	11,912	11,486
数理計算上の差異の費用処理額	19,527	15,772
過去勤務費用の費用処理額	3,012	3,012
簡便法で計算した退職給付費用	25,001	25,253
確定給付制度に係る退職給付費用	166,921	166,297

(6) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
数理計算上の差異	18,229	9,941
過去勤務費用	3,012	3,012
合計	21,242	12,953

(7) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりです。

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
未認識数理計算上の差異	76,564	66,623
未認識過去勤務費用	18,076	15,064
合計	94,640	81,687

(8) 年金資産に関する事項

年金資産の保有会社はいずれも簡便法を採用しているため、記載しておりません。

(9) 数理計算上の計算基礎に関する事項

当連結会計年度末における主要な数理計算上の計算基礎（加重平均で表している。）

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
割引率	0.7%	0.7%

3. 確定拠出制度

連結子会社の中小企業退職金共済制度への要拠出額は、前連結会計年度15,006千円、当連結会計年度17,040千円でした。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生的主要原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
繰延税金資産		
貸倒引当金	463,649千円	479,357千円
退職給付に係る負債	628,541	602,571
賞与引当金	80,213	101,772
連結会社間取引に係る 未実現利益の除去	65,263	63,753
繰越欠損金	110,258	23,638
ゴルフ会員権評価損	50,528	50,528
事業整理損失引当金	—	30,337
その他	89,518	97,385
繰延税金資産小計	1,487,973	1,449,344
評価性引当額	△1,350,968	△1,314,969
繰延税金資産合計	137,005	134,374
繰延税金負債との相殺額	△21,768	△56,340
繰延税金資産の純額	115,237	78,033
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	△281,351	△628,389
全面時価評価による評価益	△51,278	△51,278
繰延税金負債合計	△332,629	△679,668
繰延税金資産との相殺額	21,768	56,340
繰延税金負債の純額	310,861	623,327
繰延税金資産負債の純額	△195,624	△545,293

(注) 繰延税金資産負債の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
流動資産 — 繰延税金資産	50,502千円	47,802千円
固定資産 — 繰延税金資産	64,734	30,230
固定負債 — 繰延税金負債	△ 310,861	△623,327

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
法定実効税率	32.83%	30.69%
(調整)		
住民税均等割	1.59	0.94
交際費等永久差異	0.61	0.60
持分法投資損益	0.22	0.43
貸倒引当金	18.04	1.70
賞与引当金	4.48	2.23
退職給付引当金	△2.67	△1.84
減損損失	△3.67	—
減価償却超過額	△0.44	0.14
事業整理損失引当金	—	3.28
繰越欠損金	△27.65	△12.18
連結修正に係る税効果未考慮額	△4.05	0.45
連結納税に係る修正額	0.80	△0.49
税率変更による期末繰延税金資産 の減額修正	0.20	—
その他	△0.29	△0.90
税効果会計適用後の法人税等の 負担率	20.00	25.05

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

(1) 当該資産除去債務の概要

フロン回収破壊法等の法令で要求される法律上の義務及び事業用借地権設定契約に基づく原状回復費用等です。

(2) 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を発生時から5年及び3年と見積り、割引率は使用見込期間に対応した国債の利回りを使用して資産除去債務の金額を計算しております。

(3) 当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
期首残高	5,930千円	55,930千円
用役提供から除外する意思決定に伴う増加額	50,000	—
時の経過による調整額	—	—
有形固定資産の売却に伴う減少額	—	△5,930
期末残高	55,930千円	50,000千円

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上していないもの

当社は、国有港湾施設転貸契約に基づき使用する工場用土地において、返還時における原状回復に係る債務を有しておりますが、当該債務に関連する転借資産の使用期間が明確でなく、また、現時点において工場の移転計画もないことから、資産除去債務を合理的に見積もることができず、当該債務に見合う資産除去債務を計上しておりません。

(賃貸等不動産関係)

前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

当社は、大阪府、宮崎県及びその他の地域において賃貸不動産(土地を含む)を、また、山口県において遊休不動産(土地を含む)を有しております。平成28年3月期における賃貸不動産に関する賃貸利益は77,950千円(賃貸収益は売上高に、主な賃貸費用は売上原価に計上)、固定資産廃棄損は31,729千円(特別損失に計上)であり、遊休不動産に関する費用は1,524千円(主な費用は営業外費用に計上)、固定資産売却損は3,194千円(特別損失に計上)です。また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、当連結会計年度増減額及び時価は、次のとおりです。

(単位:千円)

連結貸借対照表計上額				当連結会計年度末の時価
不動産の種類	当連結会計年度期首残高	当連結会計年度増減額	当連結会計年度末残高	
賃貸不動産	2,605,787	△53,988	2,551,798	2,660,904
遊休不動産	41,615	△32,348	9,267	82,052

(注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額です。

2. 当連結会計年度の主な変動は、遊休不動産の一部売却(前連結会計年度末簿価32,348千円)によるものです。

3. 当連結会計年度末の時価は、主として不動産鑑定士による鑑定評価額等に基づき自社で算定した金額(指標等を用いて調整を行ったものを含む)です。

当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

当社は、大阪府、福岡県及びその他の地域において賃貸不動産(土地を含む)を、また、山口県において遊休不動産(土地を含む)を有しております。平成29年3月期における賃貸不動産に関する賃貸利益は91,054千円(賃貸収益は売上高に、主な賃貸費用は売上原価に計上)、固定資産売却損は14,102千円、固定資産廃棄損は238千円(特別損失に計上)であり、遊休不動産に関する費用は760千円(主な費用は営業外費用に計上)です。また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、当連結会計年度増減額及び時価は、次のとおりです。

(単位:千円)

連結貸借対照表計上額				当連結会計年度末の時価
不動産の種類	当連結会計年度期首残高	当連結会計年度増減額	当連結会計年度末残高	
賃貸不動産	2,551,798	△70,119	2,481,679	2,589,990
遊休不動産	9,267	—	9,267	80,045

(注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額です。

2. 当連結会計年度の主な変動は、賃貸不動産の一部売却(前連結会計年度末簿価22,921千円)によるものです。

3. 当連結会計年度末の時価は、主として不動産鑑定士による鑑定評価額等に基づき自社で算定した金額(指標等を用いて調整を行ったものを含む)です。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものです。

当社グループは、主に当社の各事業部が取り扱う商品及び製品について国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社は、当社の事業部を基礎とした商品及び製品別セグメントから構成されており、「水産食品事業」、「畜産食品事業」及び「飼料事業」の3つを報告セグメントとしております。

「水産食品事業」は魚肉ハム・ソーセージ、機能性食品等の製造販売及び仕入販売を行っております。「畜産食品事業」は畜肉ハム・ソーセージ、豚肉、牛肉等の製造販売及び仕入販売を行っております。「飼料事業」は養魚用飼料、畜産用飼料、活魚、稚魚等の製造販売及び仕入販売を行っております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値です。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格等に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	水産食品事業	畜産食品事業	飼料事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	3,868,105	21,199,994	21,011,704	46,079,803	2,166,060	48,245,864
セグメント間の内部 売上高又は振替高	21,804	163,090	1,668,393	1,853,288	501,112	2,354,400
計	3,889,910	21,363,085	22,680,097	47,933,092	2,667,172	50,600,265
セグメント利益 又は損失(△)	△83,735	739,003	952,274	1,607,542	223,438	1,830,980
セグメント資産	1,835,107	7,659,396	7,509,959	17,004,463	5,482,363	22,486,827
その他の項目						
減価償却費	168,804	281,262	184,529	634,595	124,784	759,380
有形固定資産及び 無形固定資産の増加 額	93,749	298,130	296,801	688,681	30,831	719,513

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産事業、情報処理事業及び冷蔵倉庫事業を含んでおります。

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	水産食品事業	畜産食品事業	飼料事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	4,069,450	19,855,127	18,997,586	42,922,163	2,313,819	45,235,983
セグメント間の内部 売上高又は振替高	5,104	183,286	1,582,682	1,771,073	482,676	2,253,749
計	4,074,554	20,038,413	20,580,268	44,693,236	2,796,496	47,489,733
セグメント利益	19,439	589,154	1,413,108	2,021,702	161,216	2,182,918
セグメント資産	2,067,386	7,759,982	6,799,215	16,626,584	5,460,034	22,086,619
その他の項目						
減価償却費	137,140	276,632	189,771	603,543	125,876	729,420
有形固定資産及び 無形固定資産の増加 額	290,312	433,049	187,409	910,770	63,326	974,096

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産事業、情報処理事業及び冷蔵倉庫事業を含んでおります。

4 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	47,933,092	44,693,236
「その他」の区分の売上高	2,667,172	2,796,496
セグメント間取引消去	△2,354,400	△2,253,749
連結財務諸表の売上高	48,245,864	45,235,983

(単位：千円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	1,607,542	2,021,702
「その他」の区分の利益	223,438	161,216
セグメント間取引消去	10,192	△2,447
全社費用(注)	△1,021,679	△1,041,582
連結財務諸表の営業利益	819,494	1,138,888

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費です。

(単位：千円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	17,004,463	16,626,584
「その他」の区分の資産	5,482,363	5,460,034
全社資産(注)	4,419,548	5,635,894
連結財務諸表の資産合計	26,906,375	27,722,513

(注) 全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない林兼産業㈱本社の土地及び建物です。

(単位：千円)

その他の項目	報告セグメント計		その他		調整額(注)		連結財務諸表計上額	
	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費	634,595	603,543	124,784	125,876	25,622	25,503	785,002	754,924
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	688,681	910,770	30,831	63,326	7,100	12,124	726,613	986,221

(注) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、主に林兼産業㈱の本社建物に係る設備投資額です。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
マルハニチロ(株)	8,953,315	水産食品事業、畜産食品事業、飼料事業

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
マルハニチロ(株)	8,227,948	水産食品事業、畜産食品事業、飼料事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

1. 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(ア) 関連会社等

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
関連会社	(株)ベツケイ	大分県別府市	15,000	配合飼料の販売	18.3 (一)	配合飼料の販売	配合飼料の販売	1,084,400	破産更生債権等	432,205

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
関連会社	(株)ベツケイ	大分県別府市	15,000	配合飼料の販売	18.3 (一)	配合飼料の販売	配合飼料の販売	959,077	破産更生債権等	399,683

(イ) 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る。)等

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等(当該会社等の子会社を含む)	(株)恵比須商会	山口県下関市	10,000	リース業及び保険代理業	— (0.2)	製造機械等の賃借等	製造機械等の賃借等	349,747	未払金	515
									リース債務	184,325
									長期リース債務	544,656

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等(当該会社等の子会社を含む)	(株)恵比須商会	山口県下関市	10,000	リース業及び保険代理業	— (0.2)	製造機械等の賃借等	製造機械等の賃借等	373,720	未払金	2,891
									リース債務	211,834
									長期リース債務	752,567

(注) 1 取引条件及び取引条件の決定方針

上記各社との価格等の取引条件は、市場価格等を勘案して決定しております。

- 2 取引金額に消費税等は含まれておりません。
- 3 (株)恵比須商会は当社専務取締役中部哲二が議決権の100%を直接保有しております。
- 4 (株)ベツケイは(株)恵比須商会が議決権の81.7%を直接保有しております。

(ウ) 関連会社等への貸倒引当金等

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

イ. 当連結会計年度末の貸倒引当金残高 61,871千円

ロ. 当連結会計年度に計上した貸倒引当金繰入額 5,791

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

イ. 当連結会計年度末の貸倒引当金残高 35,892千円

ロ. 当連結会計年度に計上した貸倒引当金戻入額 25,978

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る。)等

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等(当該会社等の子会社を含む)	㈱恵比須商会	山口県下関市	10,000	リース業及び保険代理業	— (0.2)	製造機械等の賃借等	製造機械等の賃借等	93,981	未払金	674
									リース債務	51,941
									長期リース債務	127,768

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等(当該会社等の子会社を含む)	㈱恵比須商会	山口県下関市	10,000	リース業及び保険代理業	— (0.2)	製造機械等の賃借等	製造機械等の賃借等	90,424	未払金	773
									リース債務	63,243
									長期リース債務	201,902

(注) 1 取引条件及び取引条件の決定方針

上記各社との価格等の取引条件は、市場価格等を勘案して決定しております。

2 取引金額に消費税等は含まれておりません。

3 ㈱恵比須商会は当社専務取締役中部哲二が議決権の100%を直接保有しております。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり純資産額及び算定上の基礎並びに1株当たり当期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりです。

項目	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
1株当たり純資産額	535円69銭	696円72銭
(算定上の基礎)		
純資産の部の合計額(千円)	5,414,549	6,940,219
純資産の部の合計額から控除する金額 (千円)	645,051	737,280
(うち非支配株主持分)	(645,051)	(737,280)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	4,769,498	6,202,939
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数(千株)	8,903	8,903

項目	前連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)
1株当たり当期純利益金額	43円13銭	77円94銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	384,009	693,951
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(千円)	384,009	693,951
普通株式の期中平均株式数(千株)	8,903	8,903

- (注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2 平成28年10月1日付で普通株式10株について1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額を算定しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

⑤ 【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	8,334,040	7,230,000	1.4	—
1年以内に返済予定の長期借入金	1,752,444	1,455,664	1.8	—
1年以内に返済予定のリース債務	236,266	275,078	3.1	—
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	3,666,905	3,537,741	1.3	平成30年5月～ 平成43年7月
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	672,425	954,470	3.0	平成30年4月～ 平成39年2月
その他有利子負債	—	—	—	—
合計	14,662,081	13,452,954	—	—

(注) 1 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日以後5年内における返済予定額は以下のとおりです。

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	1,285,310	973,700	627,154	235,078
リース債務	250,932	153,006	130,887	96,893

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

	第1四半期 連結累計期間 自平成28年4月1日 至平成28年6月30日	第2四半期 連結累計期間 自平成28年4月1日 至平成28年9月30日	第3四半期 連結累計期間 自平成28年4月1日 至平成28年12月31日	第78期 連結会計年度 自平成28年4月1日 至平成29年3月31日
売上高 (千円)	10,689,675	23,055,433	36,010,803	45,235,983
税金等調整前 四半期(当期) 純利益金額 (千円)	196,297	565,161	1,322,536	965,614
親会社株主に 帰属する 四半期(当期) 純利益金額 (千円)	127,661	444,144	1,010,382	693,951
1株当たり 四半期(当期) 純利益金額 (円)	14.34	49.89	113.48	77.94

	第1四半期 連結会計期間 自平成28年4月1日 至平成28年6月30日	第2四半期 連結会計期間 自平成28年7月1日 至平成28年9月30日	第3四半期 連結会計期間 自平成28年10月1日 至平成28年12月31日	第4四半期 連結会計期間 自平成29年1月1日 至平成29年3月31日
1株当たり四半期 純利益金額又は 1株当たり四半期 純損失金額 (円)	14.34	35.55	63.60	△35.54

(注) 当社は、平成28年10月1日付で普通株式10株について1株の割合で株式併合を行っております。当連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して1株当たり四半期(当期)純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額(△)を算定しております。

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

① 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,079,513	1,274,561
受取手形	254,872	226,574
売掛金	※1 4,292,314	※1 4,337,492
商品及び製品	1,631,035	1,662,277
仕掛品	1,111,263	737,528
原材料及び貯蔵品	1,812,831	1,404,739
前渡金	47,637	184,010
前払費用	1,906	1,621
その他	※1 150,372	※1 152,831
貸倒引当金	△47,445	△43,820
流動資産合計	10,334,301	9,937,816
固定資産		
有形固定資産		
建物	※2, ※3 2,276,958	※2, ※3 2,238,457
構築物	※2 123,745	※2 118,963
機械及び装置	※2, ※3 889,483	※2, ※3 790,572
車両運搬具	2,901	3,057
工具、器具及び備品	35,447	34,051
土地	※2 2,750,471	※2 2,750,471
リース資産	659,731	868,964
有形固定資産合計	6,738,739	6,804,538
無形固定資産		
借地権	1,665	—
商標権	8,234	6,899
ソフトウェア	8,325	5,546
リース資産	154	—
電話加入権	4,372	4,372
無形固定資産合計	22,751	16,818
投資その他の資産		
投資有価証券	※2 2,631,730	※2 3,607,701
関係会社株式	812,400	811,900
出資金	32,335	32,335
破産更生債権等	※1 2,912,412	※1 2,737,596
長期前払費用	10,018	6,396
その他	129,313	131,265
貸倒引当金	△1,472,934	△1,528,357
投資その他の資産合計	5,055,274	5,798,837
固定資産合計	11,816,765	12,620,193
資産合計	22,151,067	22,558,010

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	※1 2,738,701	※1 2,434,951
短期借入金	※1 7,714,040	※1 6,590,000
1年内返済予定の長期借入金	※2 1,348,550	※2 1,140,600
リース債務	184,325	211,834
未払金	※1 620,880	※1 783,714
未払費用	139,808	160,511
未払法人税等	63,520	195,858
預り金	40,424	42,006
賞与引当金	145,312	203,546
その他	32,537	178,898
流動負債合計	13,028,100	11,941,921
固定負債		
長期借入金	※2 2,296,300	※2 1,984,700
リース債務	544,656	752,567
繰延税金負債	211,170	506,969
退職給付引当金	1,650,865	1,593,509
資産除去債務	5,930	—
事業整理損失引当金	—	99,597
その他	183,298	184,680
固定負債合計	4,892,221	5,122,024
負債合計	17,920,322	17,063,946
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,415,020	3,415,020
資本剰余金		
その他資本剰余金	5,989	5,989
資本剰余金合計	5,989	5,989
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	334,158	924,160
利益剰余金合計	334,158	924,160
自己株式	△6,523	△6,805
株主資本合計	3,748,644	4,338,364
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	482,101	1,157,408
繰延ヘッジ損益	—	△1,709
評価・換算差額等合計	482,101	1,155,699
純資産合計	4,230,745	5,494,064
負債純資産合計	22,151,067	22,558,010

②【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月 31日)
売上高	※2 48,642,481	※2 45,333,813
売上原価	※2 43,100,353	※2 39,458,062
売上総利益	5,542,128	5,875,751
販売費及び一般管理費	※1,※2 5,052,758	※1,※2 5,009,835
営業利益	489,369	865,915
営業外収益		
受取配当金	69,318	75,928
設備賃貸料	47,603	45,702
受取家賃	29,545	28,908
その他	61,546	84,692
営業外収益合計	※2 208,014	※2 235,232
営業外費用		
支払利息	251,824	211,491
その他	40,648	26,764
営業外費用合計	※2 292,472	※2 238,255
経常利益	404,911	862,892
特別利益		
投資有価証券売却益	22,707	—
関係会社株式売却益	—	23,045
国庫補助金	—	10,600
特別利益合計	22,707	33,645
特別損失		
固定資産廃棄損	44,578	17,265
貸倒引当金繰入額	136,482	—
事業整理損失引当金繰入額	—	99,597
その他	22,584	24,702
特別損失合計	203,645	141,566
税引前当期純利益	223,973	754,970
法人税、住民税及び事業税	21,158	164,968
法人税等合計	21,158	164,968
当期純利益	202,814	590,002

③【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本						株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己株式	
		その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金	利益剰余金合計		
				繰越利益剰余金			
当期首残高	3,415,020	5,989	5,989	131,343	131,343	△6,245	3,546,108
当期変動額							
当期純利益				202,814	202,814		202,814
自己株式の取得						△278	△278
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)							
当期変動額合計	—	—	—	202,814	202,814	△278	202,536
当期末残高	3,415,020	5,989	5,989	334,158	334,158	△6,523	3,748,644

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額 等合計	
当期首残高	545,050	545,050	4,091,158
当期変動額			
当期純利益			202,814
自己株式の取得			△278
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△62,948	△62,948	△62,948
当期変動額合計	△62,948	△62,948	139,587
当期末残高	482,101	482,101	4,230,745

当事業年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本						株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己株式	
		その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
当期首残高	3,415,020	5,989	5,989	334,158	334,158	△6,523	3,748,644
当期変動額							
当期純利益				590,002	590,002		590,002
自己株式の取得						△281	△281
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)							
当期変動額合計	—	—	—	590,002	590,002	△281	589,720
当期末残高	3,415,020	5,989	5,989	924,160	924,160	△6,805	4,338,364

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額 等合計	
当期首残高	482,101	—	482,101	4,230,745
当期変動額				
当期純利益				590,002
自己株式の取得				△281
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	675,307	△1,709	673,598	673,598
当期変動額合計	675,307	△1,709	673,598	1,263,318
当期末残高	1,157,408	△1,709	1,155,699	5,494,064

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

(2) その他有価証券

① 時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

② 時価のないもの

移動平均法による原価法

2 たな卸資産の評価基準及び評価方法

商品、製品、原材料、仕掛品

評価基準…原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

評価方法…移動平均法

3 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)については、定額法)を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物	7～50年
機械及び装置	4～10年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

4 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当事業年度に見合う分を計上しております。

(3) 事業整理損失引当金

海外子会社の事業整理に伴い発生する損失に備えるため、当事業年度末における損失見積額を計上しております。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

② 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定率法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理しております。

5 重要なヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。なお、振当処理の要件を満たしている為替予約については振当処理により、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理によっております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

為替予約…外貨建売上債権、外貨建仕入債務、外貨建予定取引
金利スワップ…長期借入金

(3) ヘッジ方針

当社は輸出及び輸入取引における為替リスク、並びに金融取引における市場金利に関するリスクをヘッジする目的で行っております。

なお、デリバティブ取引については、実際の輸出及び輸入取引、並びに金融取引の金額を上限とし、投機目的のための取引は行わない方針です。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象のキャッシュ・フローの変動の累計とヘッジ手段のキャッシュ・フローの変動の累計を半期毎に比較し、両者の変動額等を基礎にして、ヘッジ有効性を評価しております。ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。

6 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の未処理額の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

(2) 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(3) 連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日）を当事業年度から適用しております。

(貸借対照表関係)

※1 関係会社に対する金銭債権又は金銭債務

区分表示されたもの以外で当該関係会社に対する金銭債権又は金銭債務の金額は次のとおりです。

	第77期 (平成28年3月31日)	第78期 (平成29年3月31日)
短期金銭債権	778,709千円	650,388千円
長期金銭債権	563,464	570,553
短期金銭債務	617,351	583,936

※2 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は次のとおりです。

工場財団

	第77期 (平成28年3月31日)	第78期 (平成29年3月31日)
建物	1,892,316千円	1,895,722千円
構築物	41,636	43,912
機械及び装置	372,233	337,351
土地	413,906	413,906
計	2,720,092	2,690,892

その他

	第77期 (平成28年3月31日)	第78期 (平成29年3月31日)
投資有価証券	1,217,825千円	1,770,913千円
計	1,217,825	1,770,913

計

	第77期 (平成28年3月31日)	第78期 (平成29年3月31日)
建物	1,892,316千円	1,895,722千円
構築物	41,636	43,912
機械及び装置	372,233	337,351
土地	413,906	413,906
投資有価証券	1,217,825	1,770,913
計	3,937,917	4,461,805

担保付債務は次のとおりです。

工場財団

	第77期 (平成28年3月31日)	第78期 (平成29年3月31日)
1年内返済予定の長期借入金	541,350千円	508,100千円
長期借入金	981,600	796,500
計	1,522,950	1,304,600

その他

	第77期 (平成28年3月31日)	第78期 (平成29年3月31日)
1年内返済予定の長期借入金	225,500千円	208,000千円
長期借入金	402,000	330,000
計	627,500	538,000

計

	第77期 (平成28年3月31日)	第78期 (平成29年3月31日)
1年内返済予定の長期借入金	766,850千円	716,100千円
長期借入金	1,383,600	1,126,500
計	2,150,450	1,842,600

※3 直接減額した圧縮記帳額

国庫補助金受入により有形固定資産の取得価額から控除している圧縮記帳額は、次のとおりです。

	第77期 (平成28年3月31日)	第78期 (平成29年3月31日)
建物	143千円	10,743千円
機械及び装置	12,401	12,401
計	12,544	23,144

4 保証債務

下記の会社の金融機関からの借入金に対して、次のとおり債務保証を行っております。

	第77期 (平成28年3月31日)	第78期 (平成29年3月31日)
関係会社 キリシマ ドリームファーム(株)	1,403,649千円	1,446,155千円
関係会社 林兼フーズ(株)	204,350	216,950
小豆屋水産(株)	100,000	100,000
赤鷄農業協同組合	73,760	49,136
計	1,781,759	1,812,241

(損益計算書関係)

※1 販売費及び一般管理費の主要な費目および金額は、次のとおりです。

	第77期 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	第78期 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
減価償却費	42,240千円	40,009千円
賞与引当金繰入額	75,313	104,026
貸倒引当金繰入額	90,374	70,323
退職給付費用	74,329	74,080
従業員給与	795,263	828,998
拡売・宣伝費	543,748	548,546
発送・配達費	1,528,640	1,431,762

また、販売費及び一般管理費のおおよその割合は、次のとおりです。

	第77期 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	第78期 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
販売費	80.2%	79.7%
一般管理費	19.8	20.3

※2 関係会社との営業取引及び営業取引以外の取引の取引高の総額

	第77期 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	第78期 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
営業取引（収入分）	5,027,200千円	4,970,271千円
営業取引（支出分）	6,548,041	6,348,352
営業取引以外の取引（収入分）	55,257	58,225
営業取引以外の取引（支出分）	2,990	3,978

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(注)時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式の貸借対照表計上額

(単位：千円)

区分	第77期 (平成28年3月31日)	第78期 (平成29年3月31日)
(1) 子会社株式	717,400	716,900
(2) 関連会社株式	95,000	95,000
計	812,400	811,900

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	第77期 (平成28年3月31日)	第78期 (平成29年3月31日)
繰延税金資産		
貸倒引当金	463,216千円	478,986千円
賞与引当金	51,249	71,945
退職給付引当金	502,853	485,382
繰越欠損金	91,424	9,440
関係会社株式評価損	53,859	53,859
事業整理損失引当金	—	30,337
その他	66,481	80,442
繰延税金資産小計	1,229,085	1,210,394
評価性引当額	△1,229,085	△1,210,394
繰延税金資産合計	—	—
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	△211,170	△506,969
繰延税金負債合計	△211,170	△506,969
繰延税金資産負債の純額	△211,170	△506,969

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	第77期 (平成28年3月31日)	第78期 (平成29年3月31日)
法定実効税率 (調整)	32.83%	30.69%
住民税均等割	3.16	0.99
交際費等永久差異	△2.49	△0.44
貸倒引当金	43.67	2.18
賞与引当金	10.87	2.84
退職給付引当金	△6.70	△2.42
減損損失	△8.89	—
事業整理損失引当金	—	4.19
繰越欠損金	△62.15	△14.89
その他	△0.85	△1.29
税効果会計適用後の法人税等の負担率	9.45	21.85

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

④ 【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：千円)

区分	資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却 累計額
有形固定資産	建物	2,276,958	133,509	22,372	149,637	2,238,457	7,835,462
	構築物	123,745	7,897	842	11,836	118,963	949,152
	機械及び装置	889,483	42,625	14,095	127,440	790,572	6,531,889
	車両運搬具	2,901	655	45	453	3,057	40,581
	工具、器具及び備品	35,447	7,237	1,091	7,542	34,051	286,544
	土地	2,750,471	—	—	—	2,750,471	—
	リース資産	659,731	396,845	—	187,612	868,964	568,113
	計	6,738,739	588,769	38,448 (—)	484,522	6,804,538	16,211,743
無形固定資産	借地権	1,665	—	1,665	—	—	—
	商標権	8,234	—	—	1,335	6,899	—
	ソフトウェア	8,325	487	—	3,265	5,546	—
	リース資産	154	—	—	154	—	—
	電話加入権	4,372	—	—	—	4,372	—
	計	22,751	487	1,665 (—)	4,755	16,818	—

(注) 1. 「当期減少額」欄の()は内数で、当期の減損損失計上額です。

2. 当期増加額のうち主なものは、次のとおりです。

当期中の主な増加額 リース資産(有形固定資産) 下関第一工場 206,874千円

【引当金明細表】

(単位：千円)

科目	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金	1,520,379	137,289	85,490	1,572,177
賞与引当金	145,312	203,546	145,312	203,546
事業整理損失引当金	—	99,597	—	99,597

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り・ 売渡し	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	_____
買取・売渡手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告(注)
株主に対する特典	なし

- (注) 1. 電子公告は当社のホームページ(<http://www.hayashikane.co.jp/>)に掲載しております。
ただし、事故その他やむを得ない事由により電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載しております。
2. 当会社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができません。
- 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利
株主の有する単元未満株式の数と併せて単元株式数となる数の株式を売り渡すことを請求する権利
3. 平成28年5月13日開催の取締役会決議により、平成28年10月1日を効力発生日として単元株式数の変更(1,000株から100株)を行っております。

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1)	有価証券報告書 及びその添付書類 並びに確認書	事業年度 (第77期)	自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日	平成28年6月28日 中国財務局長に提出。
(2)	内部統制報告書 及びその添付書類	事業年度 (第77期)	自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日	平成28年6月28日 中国財務局長に提出。
(3)	四半期報告書 及び確認書	(第78期第1四半期)	自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日	平成28年8月12日 中国財務局長に提出。
		(第78期第2四半期)	自 平成28年7月1日 至 平成28年9月30日	平成28年11月14日 中国財務局長に提出。
		(第78期第3四半期)	自 平成28年10月1日 至 平成28年12月31日	平成29年2月14日 中国財務局長に提出。

(4) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会における議決権行使の結果)の規定に基づく臨時報告書

平成28年6月29日中国財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成29年 6 月23日

林兼産業株式会社
取締役会 御中

監査法人 大手門会計事務所

指定社員 業務執行社員	公認会計士	植 木 暢 茂	Ⓜ
指定社員 業務執行社員	公認会計士	中 村 尋 人	Ⓜ

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている林兼産業株式会社の平成28年4月1日から平成29年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、林兼産業株式会社及び連結子会社の平成29年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、林兼産業株式会社の平成29年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、林兼産業株式会社が平成29年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管している。

2 XBRLデータは監査の対象には含まれていない。

独立監査人の監査報告書

平成29年6月23日

林兼産業株式会社
取締役会 御中

監査法人 大手門会計事務所

指定社員 業務執行社員	公認会計士	植木 暢 茂	Ⓜ
指定社員 業務執行社員	公認会計士	中村 尋 人	Ⓜ

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている林兼産業株式会社の平成28年4月1日から平成29年3月31日までの第78期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、林兼産業株式会社の平成29年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- ※1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管している。
- 2 XBRLデータは監査の対象に含まれていない。

【表紙】

【提出書類】 内部統制報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の4第1項

【提出先】 中国財務局長

【提出日】 平成29年6月27日

【会社名】 林兼産業株式会社

【英訳名】 Hayashikane Sangyo Co.,Ltd.

【代表者の役職氏名】 取締役社長 熊山忠和

【最高財務責任者の役職氏名】 該当事項はありません。

【本店の所在の場所】 山口県下関市大和町二丁目4番8号

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【財務報告に係る内部統制の基本的枠組みに関する事項】

当社取締役社長 熊山 忠和は、当社及び連結子会社（以下「当社グループ」）の財務報告に係る内部統制の整備及び運用に責任を有しており、企業会計審議会の公表した「財務報告に係る内部統制の評価及び監査の基準並びに財務報告に係る内部統制の評価及び監査に関する実施基準の設定について（意見書）」に示されている内部統制の基本的枠組みに準拠して財務報告に係る内部統制を整備及び運用しております。

なお、内部統制は、内部統制の各基本的要素が有機的に結びつき、一体となって機能することで、その目的を合理的な範囲で達成しようとするものです。このため、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性があります。

2 【評価の範囲、基準日及び評価手続に関する事項】

財務報告に係る内部統制の評価は、平成29年3月31日を基準日として行われており、評価に当たっては、一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠しました。

本評価においては、連結ベースでの財務報告全体に重要な影響を及ぼす内部統制（全社的な内部統制）の評価を行った上で、その結果を踏まえて、評価対象とする業務プロセスを選定しております。当該業務プロセスの評価においては、選定された業務プロセスを分析した上で、財務報告の信頼性に重要な影響を及ぼす統制上の要点を識別し、当該統制上の要点について整備及び運用状況を評価することによって、内部統制の有効性に関する評価を行いました。

財務報告に係る内部統制の評価の範囲は、財務報告全体に重要な影響を及ぼす内部統制及び決算・財務報告に係る業務プロセスのうち、全社的な観点で評価することが適切と考えられる事業拠点について評価の対象とし、評価対象となる内部統制全体を適切に理解及び分析した上で、関係者への質問、記録の検証等の手続を実施することにより、内部統制の整備及び運用状況を評価しました。

また、業務プロセスに係る内部統制の評価範囲については、各事業拠点の前連結会計年度の売上高（連結会社間取引消去後）の金額が高い拠点から合算していき、前連結会計年度の連結売上高の概ね2/3に達している事業拠点を「重要な事業拠点」としました。選定した重要な事業拠点においては、企業の事業目的に大きく関わる勘定科目として「売上高」、「売掛金」及び「たな卸資産」に至る業務プロセスを評価の対象としました。さらに、財務報告への影響を勘案して、重要性の大きい業務プロセスについては、個別に評価の対象に追加しました。

3 【評価結果に関する事項】

上記の評価の結果、平成29年3月31日現在における当社グループの財務報告に係る内部統制は有効であると判断しました。

4 【付記事項】

該当事項はありません。

5 【特記事項】

該当事項はありません。

【表紙】

【提出書類】 確認書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の2第1項

【提出先】 中国財務局長

【提出日】 平成29年6月27日

【会社名】 林兼産業株式会社

【英訳名】 Hayashikane Sangyo Co.,Ltd.

【代表者の役職氏名】 取締役社長 熊山忠和

【最高財務責任者の役職氏名】 該当事項はありません。

【本店の所在の場所】 山口県下関市大和町二丁目4番8号

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【有価証券報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社取締役社長 熊山 忠和は、当社の第78期(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)の有価証券報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

2 【特記事項】

確認に当たり、特記すべき事項はありません。